

2. 都市の現状把握

2.1 計画対象範囲の状況

(1) 都市の全体的な状況把握

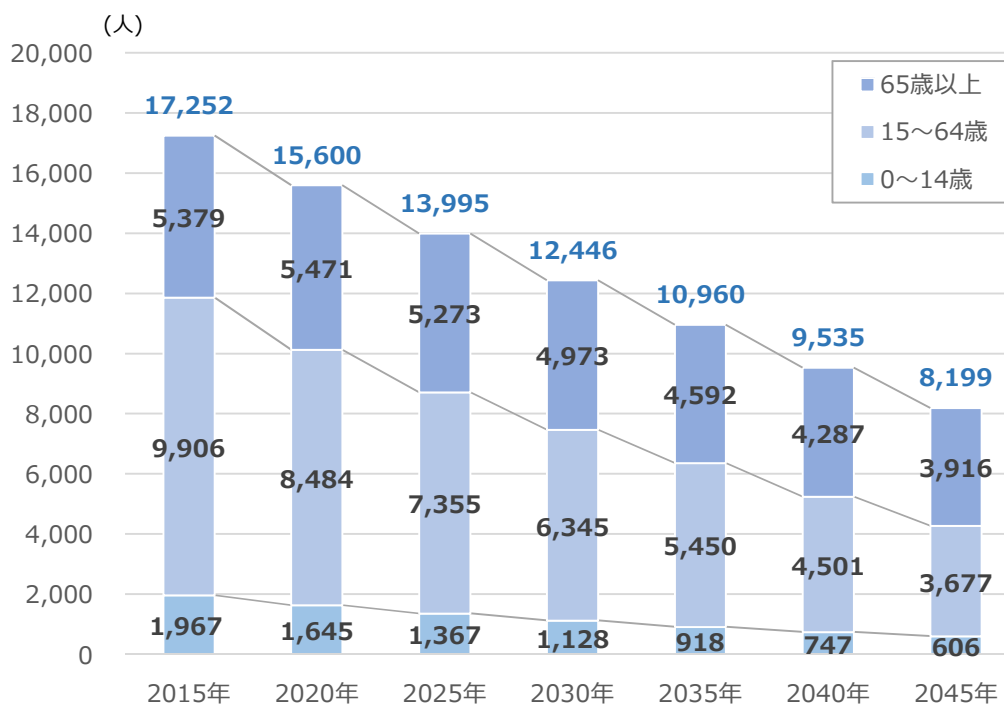
① 人口

a. 人口の現状と将来

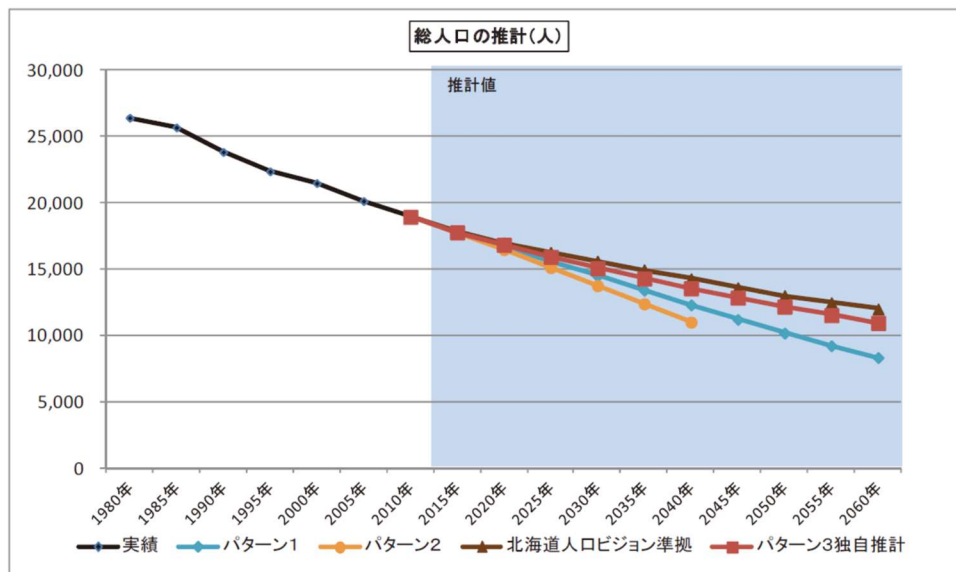
最新の国勢調査（平成 27(2015)年度）の結果では、八雲町の人口は 17,252 人となっており、ピーク時（昭和 30(1955)年度）の 35,160 人に比べ、半数以下に人口が減少している。

今後の将来人口については、八雲町人口ビジョン（平成 28(2016)年 2 月）における推計では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）推計を元に、2030 年度時点で、2010 年度（平成 22 年度）の約 8 割に落ち込み、2040 年時点で約 7 割に落ち込むと考えられている。

ただし、2015 年（平成 27 年度）国勢調査を元にした新たな社人研推計では、2030 年度に 12,446 人（平成 27(2015)年度比約 7 割）、2040 年度には 9,535 人（平成 27 年(2015)年度比約 5.5 割）と推計され、より一層人口減少が進行することが想定されている。



平成 27(2015)年国勢調査に基づく将来人口推計 <国立社会保障・人口問題研究所推計>



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	18,895	16,656	14,462	12,259	10,142	8,301
シミュレーション1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
シミュレーション2	18,895	17,733	16,581	15,392	14,213	13,275
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—
北海道人口ビジョン準拠	18,895	16,931	15,543	14,232	12,960	11,948
パターン3独自推計	18,895	16,789	15,023	13,516	12,129	10,902

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

パターン3（独自推計）：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動がパターン1よりも転出減、転入増にシフトすると仮定した推計（事務局推計）

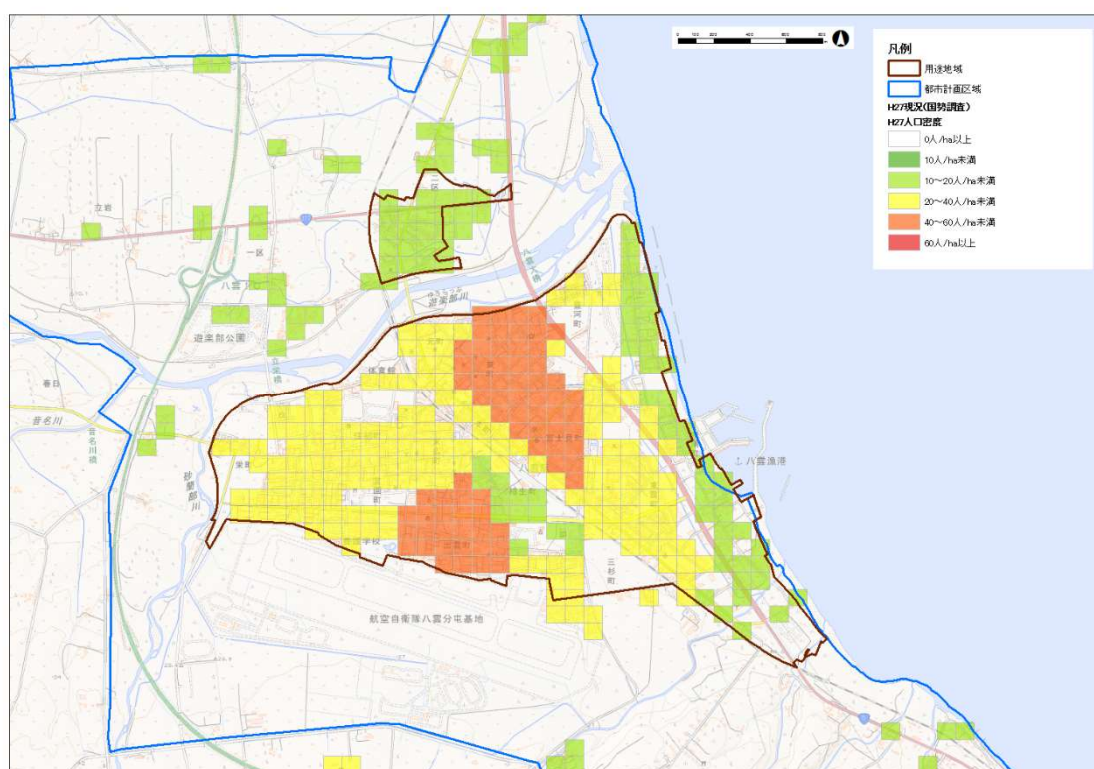
八雲町人口ビジョンにおける将来人口推計

b. 人口分布の現状と将来

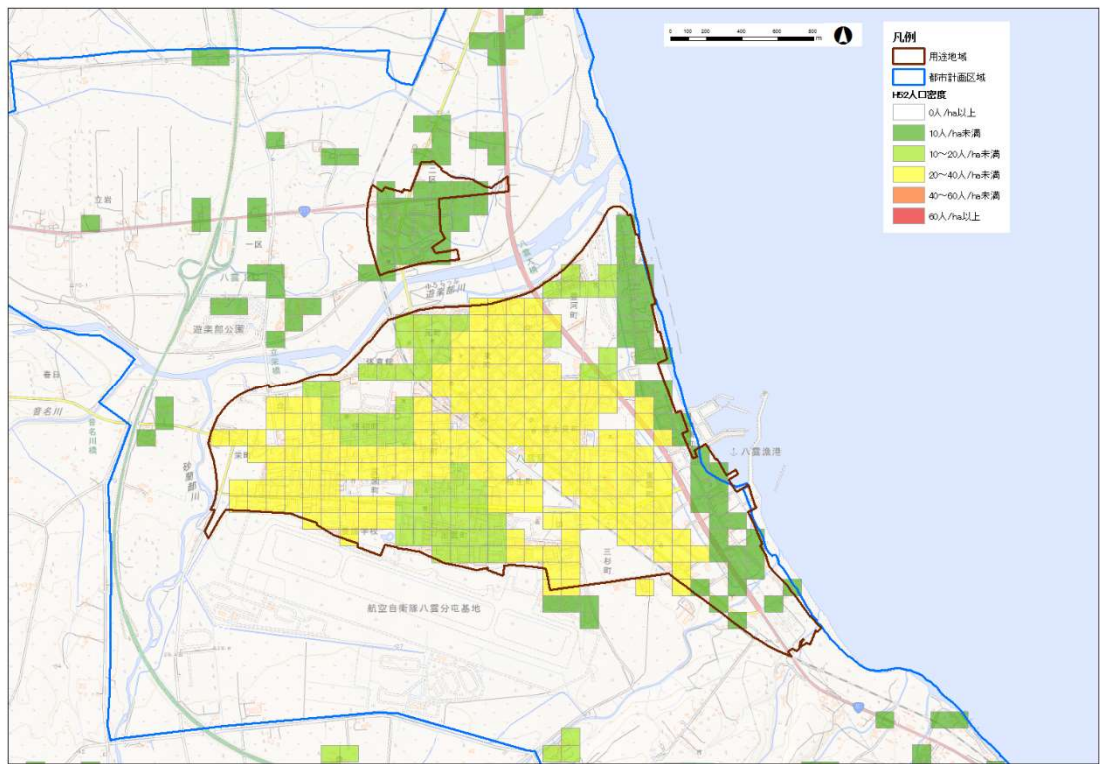
長期的な人口集積の状況を見るため、平成 27 (2015) 年度国勢調査人口及びそれを基準とした平成 52 (2040) 年度推計値について、100mメッシュごとの人口密度を示した図が、以下のとおりである。

このうち、八雲町（用途地域）では、現状では、「出雲町」「富士見町」「東町」で人口密度が 40 人/ha 以上と高い状況である。一方、将来は、人口密度 40 人/ha 以上のエリアはなくなり、「出雲町」では人口密度が 20 人/ha 以下まで低下すると想定される。

ただし、将来人口（推計値）は、新幹線開通後の在来線のあり方次第で変動するものと考えられる。



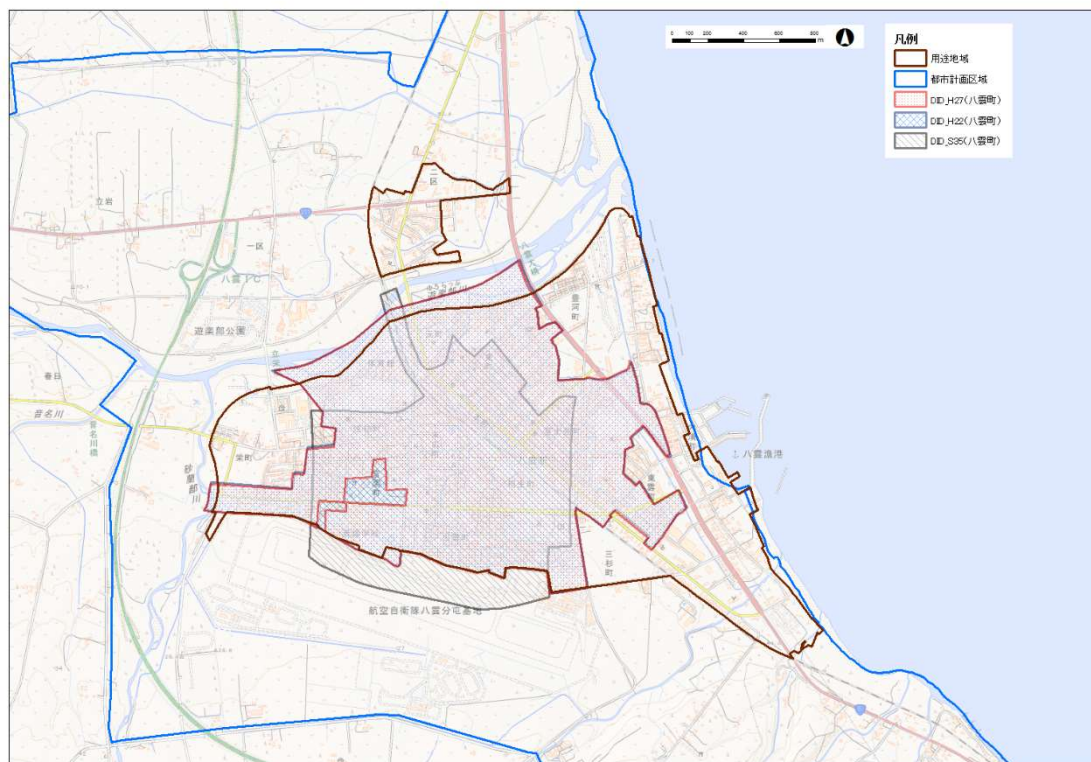
平成 27 (2015) 年度国勢調査に基づく 100mメッシュごとの人口密度



平成 27(2015) 年度人口を基準とした平成 52(2040) 年度推計値に関する 100mメッシュごとの人口密度
 <国立社会保障・人口問題研究所推計、将来人口・世帯予測ツール（国土交通省 国土技術政策総合研究所）>

c. 人口集中地区 (DID)

人口集中地区について、昭和 35(1960)年度と平成 22(2010)年度、平成 27(2015)年度を比較した図は以下のとおりである。人口は減少傾向にあるものの、平成 22(2010)年度までは人口集中地区は拡大している。その後、平成 22(2010)年度から平成 27(2015)年度の 5 ヶ年で、人口集中地区も減少している。



人口集中地区 (DID) の推移 <国土数値情報>

d. 転出入の状況

純移動数（＝転入数－転出数）は転出超過となっている。

他市町村への転出の状況を見ると、道外転出に比べ道内転出の方が多く、特に市部への転出が多くなっている。道内転出は、札幌市および函館市への転出がそれぞれ200人近くに上り、全体の約4割を占める。その他、千歳市や七飯町、森町等への転出が多い。

道外転出は、東京都への転出が20人を超え、神奈川県や埼玉県など首都圏への転出が多い。その他、青森県への転出も比較的多い。

なお、2013年の年齢5歳階級別の純移動数は、男性、女性とも15～24歳で札幌市への転出超過が目立つほか、15～19歳の階級では函館市への転出超過も目立つ。

	道内への転出											
	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	苫小牧市	千歳市	登別市	伊達市	北斗市	その他市部		
2013年	179	171	10	4	10	28	3	20	25	64		
2012年	171	190	12	11	24	23	10	5	16	93		
	七飯町	森町	長万部町	他渡島管内	江差町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町	他檜山管内	その他郡部	道内計
2013年	26	36	13	13	11	9	3	7	15	4	56	707
2012年	44	23	27	13	18	2	6	7	7	6	63	771
	道外への転出										合計	
	青森県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他	道外計				
2013年	14	4	12	17	26	12	56	141			848	
2012年	22	2	12	7	32	19	108	202			973	
	道内からの転入											
	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	苫小牧市	千歳市	登別市	伊達市	北斗市	その他市部		
2013年	119	113	9	12	6	25	4	9	13	73		
2012年	141	95	13	9	16	13	6	8	28	71		
	七飯町	森町	長万部町	他渡島管内	江差町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町	他檜山管内	その他郡部	道内計
2013年	11	23	25	15	4	3	3	13	14	7	62	563
2012年	8	24	19	11	12	2	9	7	17	5	56	570
	道外からの転入										合計	
	青森県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他	道外計				
2013年	6	7	20	4	11	11	55	114			677	
2012年	18	3	8	12	15	20	64	140			710	

出典：住民基本台帳人口移動報告

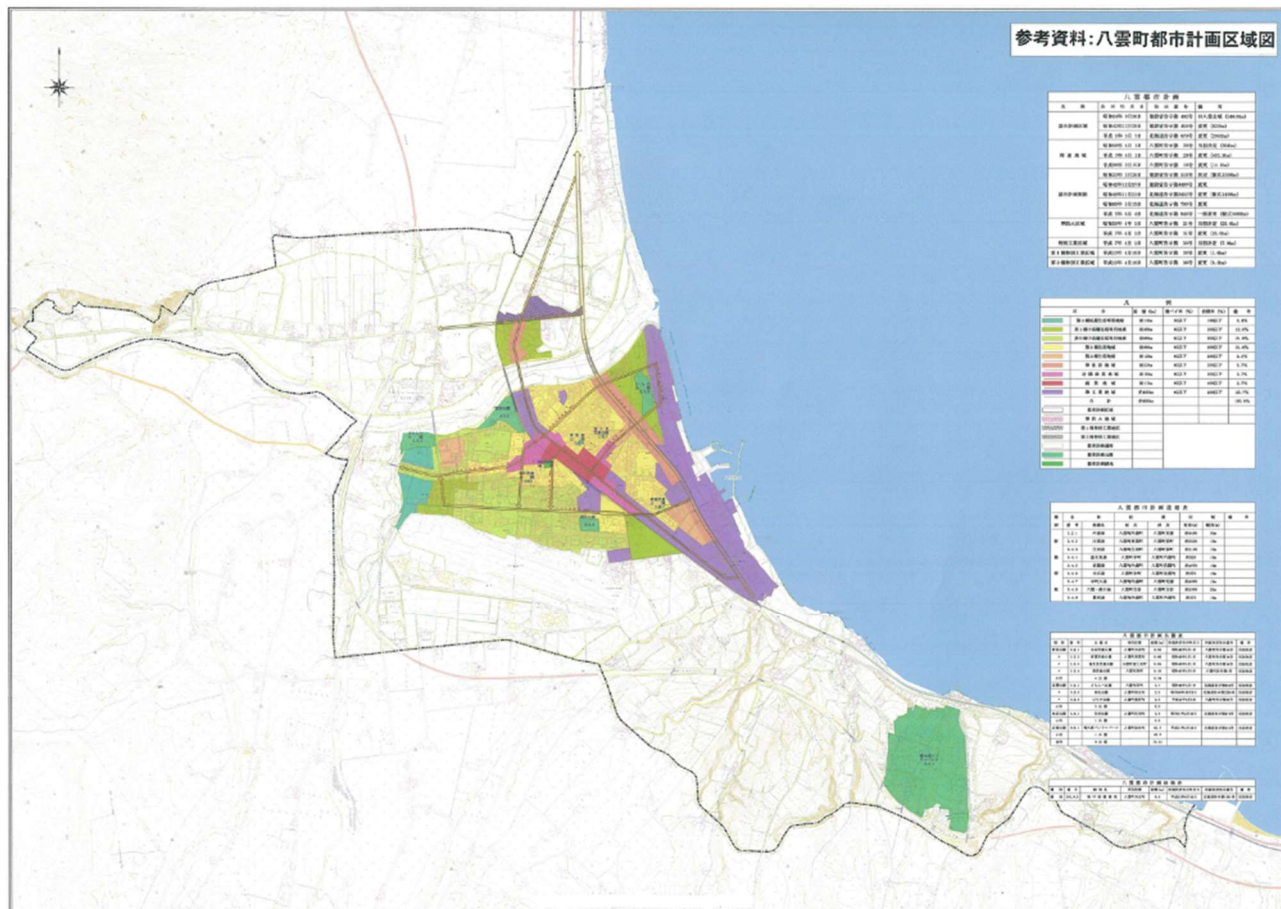
転出入の状況 <八雲町人口ビジョン総合戦略>

② 土地利用

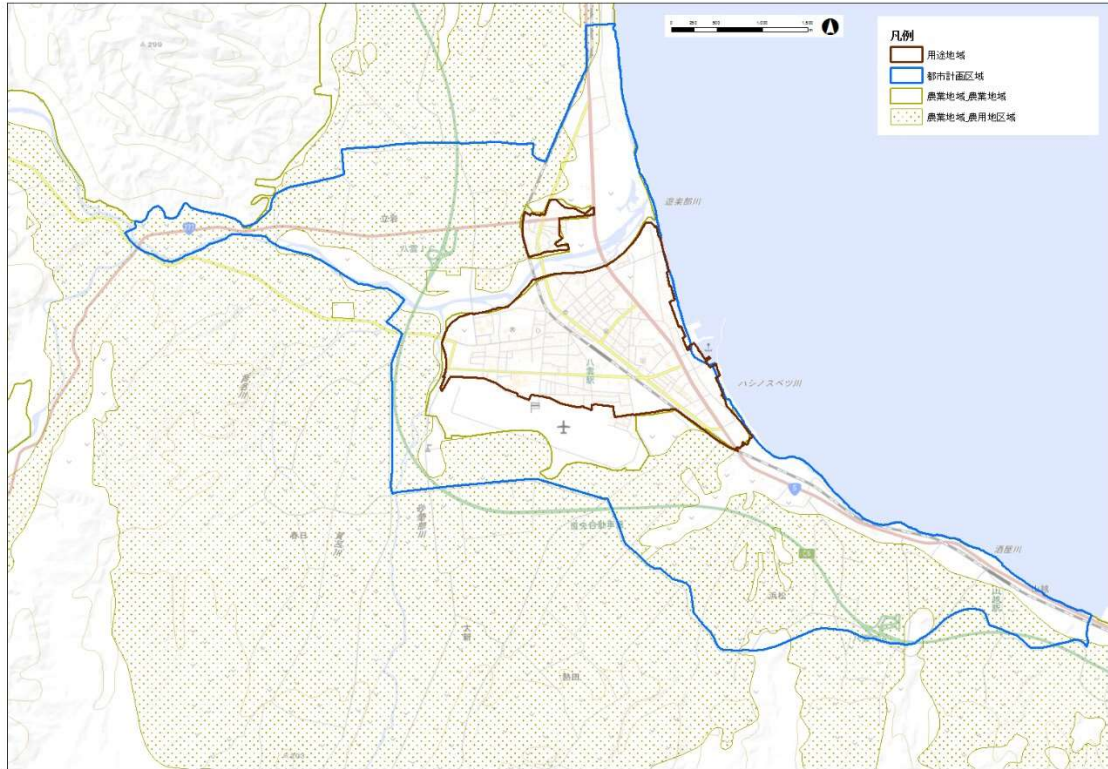
a. 現行の土地利用の規制状況

現行の土地利用の規制状況（都市計画区域・用途地域、農業振興地域（農用地区域）、保安林等森林地域）は以下のとおりである。

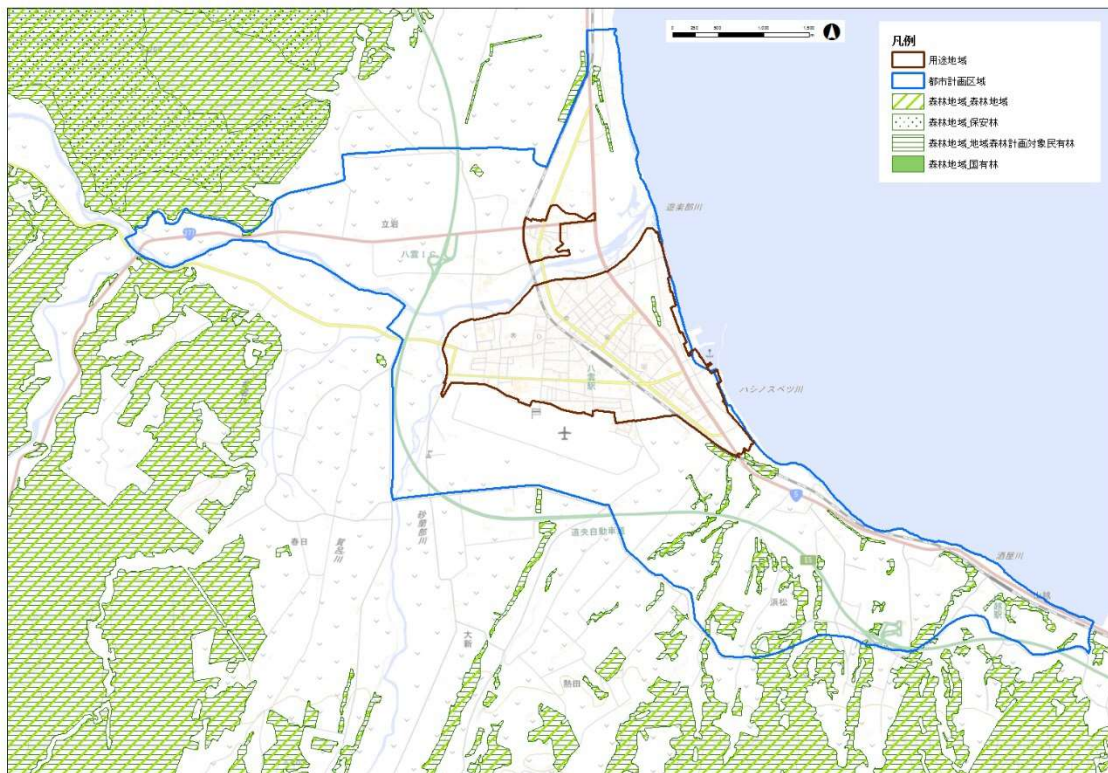
都市計画区域は八雲地区のみであり、駅を中心に半径 2km 程度に収まり、比較的コンパクトにまちがまとまっている。農業振興地域が用途地域の外に広がり、保安林等森林地域が都市計画区域の外に広がっている。



八雲町都市計画区域図



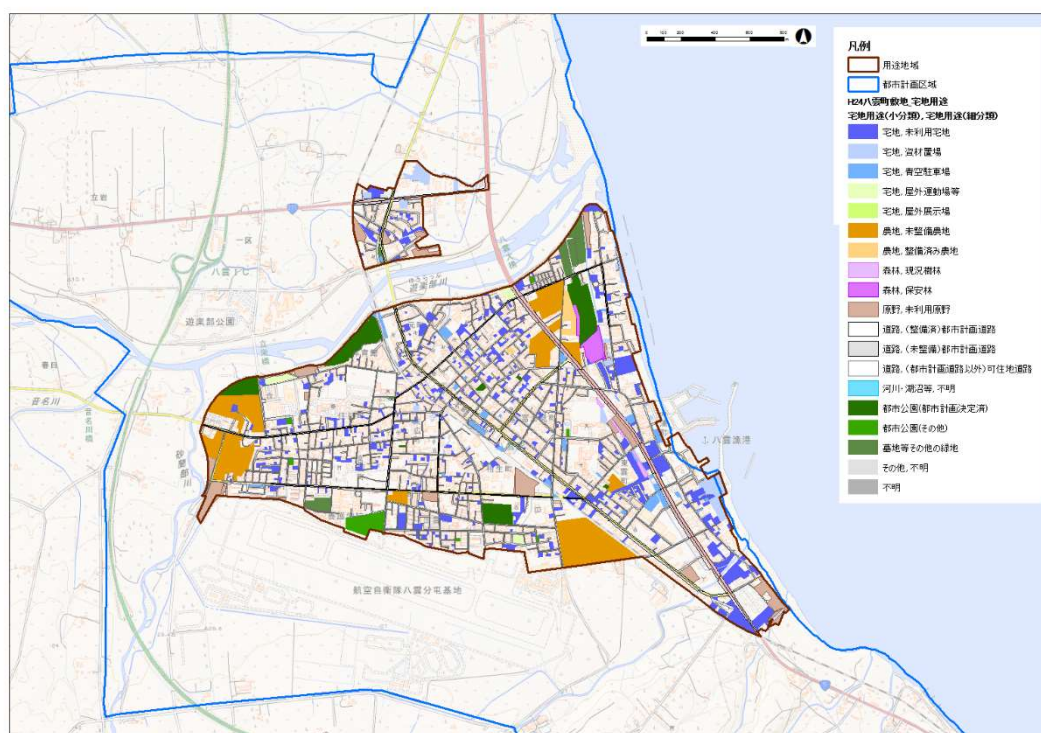
農業地域（農用地区域） <国土数値情報>



森林地域（国有林、地域森林計画対象民有林、保安林） <国土数値情報>

b. 土地利用現況

詳細の土地利用の現況を見ると、市街地には未利用宅地が点在し、用途地域縁辺部に未利用農地や公園緑地等が存在する。



土地利用用途の現況 <都市計画基礎調査>

c. 住宅と空地及び空家の状況

既成市街地の空地及び空家の状況は、平成 25(2013)年時点で 8,770 戸の住宅のうち、1,090 戸が空家となっている。

八雲町内の住宅の居住状況 <住宅・土地統計調査>

年次	住宅総数	居住世帯有総数	空家総数	空家率
平成15年	7,800	7,070	710	9.1%
平成20年	9,030	7,720	1,190	13.2%
平成25年	8,770	7,620	1,090	12.4%

八雲町内の住宅の築年数の状況 <住宅・土地統計調査>

建築時期	築年数 (2017年時点)	総数	住宅総数に 対する割合	住宅の種類		構造				
				専用住宅	店舗 その他の 併用住宅	木造 (防火木造を除く)	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
~1970	47年以上	1,070	14.0%	1,030	40	380	620	40	-	40
1971~1980	37~46年	1,670	21.9%	1,640	30	570	1,040	40	-	10
1981~1990	27~36年	1,760	23.1%	1,610	150	270	1,240	220	20	10
1991~2000	17~26年	1,590	20.9%	1,440	140	150	1,250	110	60	10
2001~2005	12~16年	780	10.2%	750	30	70	530	160	10	-
2006~2010	7~11年	530	7.0%	530	-	10	340	190	-	-
2011~2013.9	~7年	120	1.6%	120	-	-	120	-	-	-
住宅総数		7,620	100.0%	7,230	390	1,470	5,210	760	90	80

空家等に関する町内会アンケート調査結果

区 分	空 家 数	倒壊する危険性 有	居 住 不 可 能	居 住 可 能
八雲町全域	340 戸	53 戸	102 戸	185 戸
うち 八雲地域 (67.9%)	231 戸	41 戸	72 戸	118 戸
うち 熊石地域 (32.1%)	109 戸	12 戸	30 戸	67 戸

※ 調査方法及び回収率等

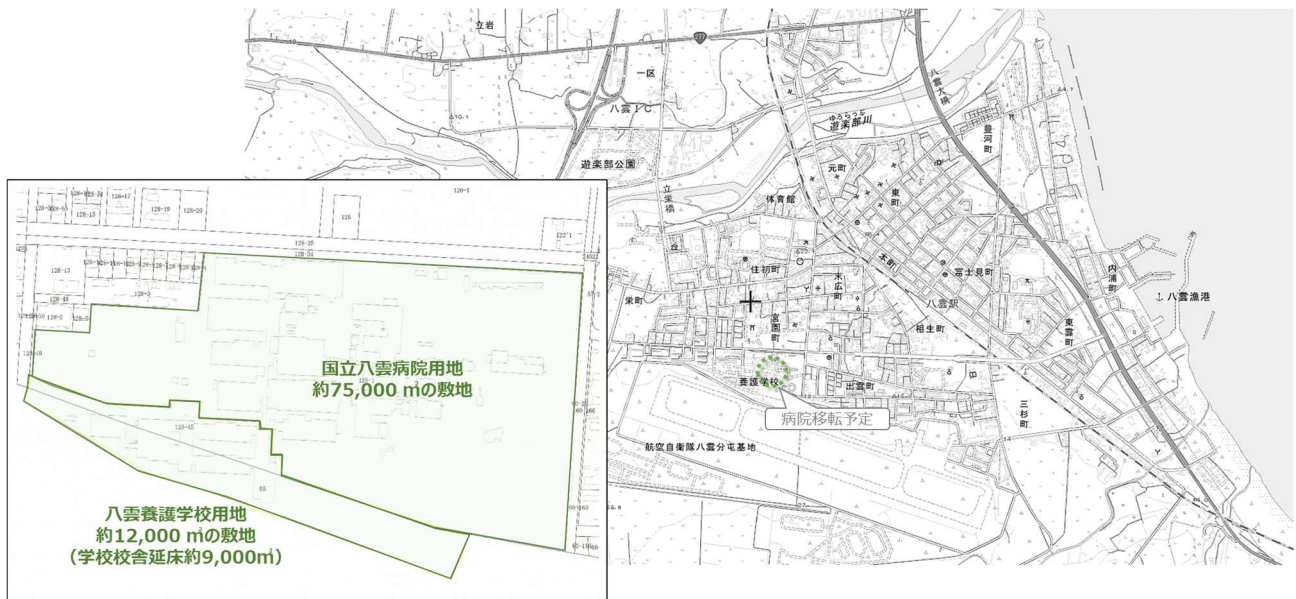
- ・調査対象及び対象数：全町内会、120件（ただし町内会区域により対象外有）
- ・調査方法：郵送による配布、回答
- ・調査期間：平成28年2月26日～3月25日
- ・回収率：84.17%（101件）
- ・その他：町内会としての空家等に対するこれまでの取組や対応実績、行政への意見や要望等についても調査

八雲町内の空家の状況 <八雲町空家等対策計画>

d. 大規模な空地の発生予定

独立行政法人 国立病院機構 八雲病院（及び北海道八雲養護学校）について、本院機能の、北海道医療センター（札幌市）及び函館病院（函館市）への移転が決定（平成27(2015)年6月3日発表）され、札幌市の新病棟整備の設計、工事等が今後進められ、平成32(2020)年度を目途に機能移転の予定（平成28年(2016)11月9日発表）となっている。

当該敷地は、約90,000㎡となっており、機能移転後、大規模な空地が発生してしまうこととなる。

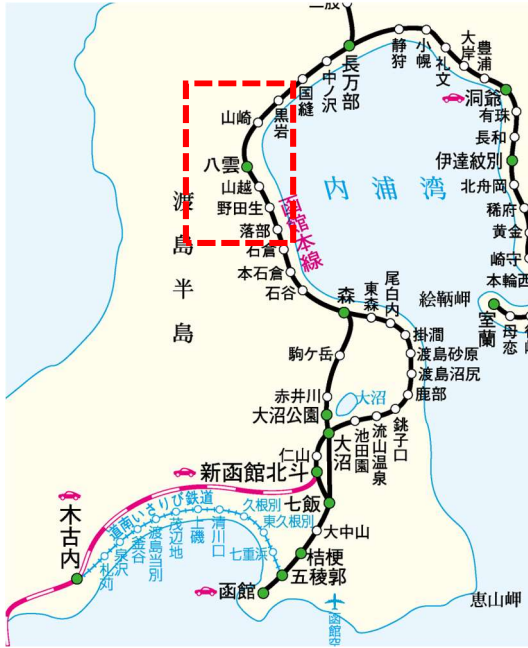


③ 都市交通

a. 鉄道（JR北海道（旅客））

JR八雲駅では、特急列車（スーパー北斗）が24本/日（函館方面行12本/日+札幌方面行12本/日）（平成30(2018)年3月17日改正）停車している。

乗車人員の推移は、下表のとおり平成28(2016)年度実績で1日当たり乗車人員が221人となっている。ここ10年では、継続的に乗車人員が減少しており、10年前よりも100名以上が減少している。



八雲町内JR路線図 < JR北海道HP >

年度	乗車人員 (人)	一日平均		
		普通	定期	合計
平成14	133,200	270	90	360
平成15	127,700	260	90	350
平成16	126,300	250	100	350
平成17	129,900	240	120	360
平成18	127,800	230	120	350
平成19	120,400	230	100	330
平成20	115,300	210	100	310
平成21	108,000	200	100	300
平成22	100,400	190	90	280
平成23	98,500	200	70	270
平成24	98,600	193	77	270
平成25	91,300	174	76	250
平成26	88,700	168	75	243
平成27	90,000	175	71	246
平成28	—	—	—	221

(資料：JR北海道)

JR八雲駅の利用者数 <平成29(2017)年度八雲町統計書>

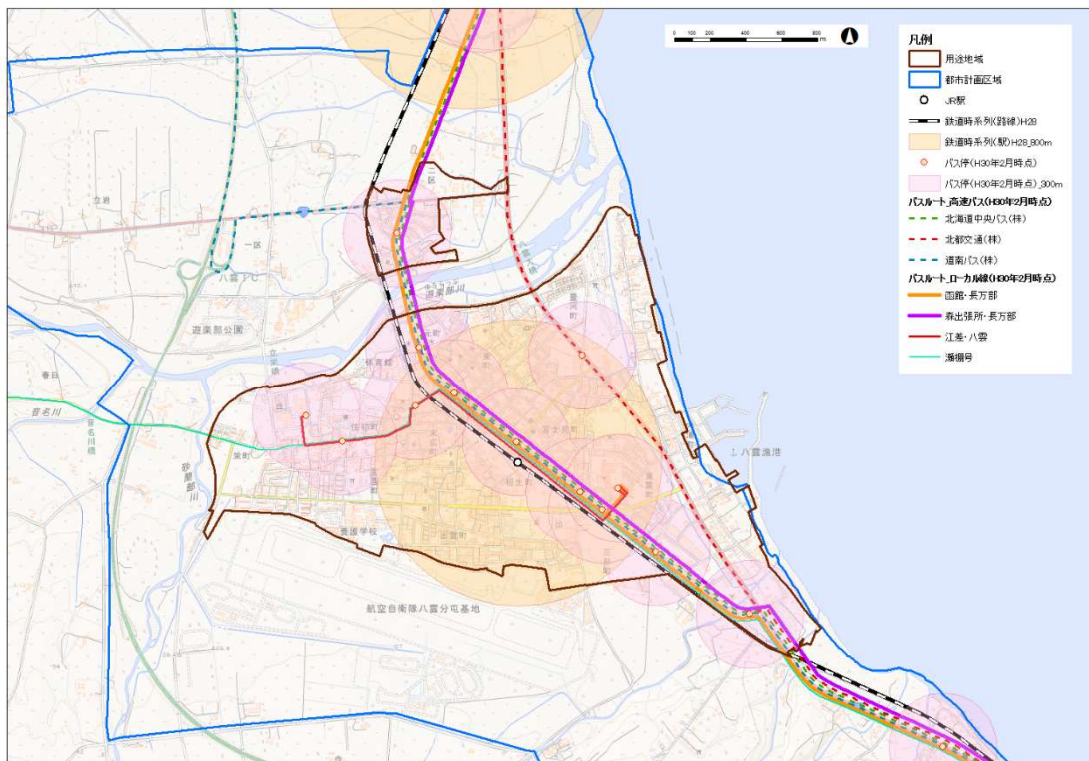
JR八雲駅の1日の運行本数

行先	函館方面		札幌方面		合計	
	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝
普通列車	6	6	6	6	12	12
スーパー北斗	12	12	12	12	24	24

b. バス

民間及び公共が運営しているバス路線及び運行本数、利用状況等を整理した。

鉄道駅からの徒歩圏（800m）及びバス停からの徒歩圏（300m）は、市街地部をほぼ含む状況となっているが、公共交通は、函館バスが通るが、1日3往復程度の路線となっている。「都市構造の評価に関するハンドブック」（平成26(2014)年8月 国土交通省都市局都市計画課）において、「基幹的公共交通路線」は、日30本以上の運行頻度（概ねピーク時片道3本以上に相当）の鉄道路線及びバス路線と定義されていることから、公共交通の利便性は高くない状況と言える。



八雲町市街地周辺の公共交通網

八雲町市街地周辺の1日のバス本数

系統	一日の本数（単位は往復） ※は新駅予定地前の道道を通過												合計	
	函館・長万部				森出張所・長万部				江差・八雲※					
	長万部ターミナル		函館バスセンター		江差ターミナル		八雲駅前・八雲総合病院		上三本杉		函館バスセンター		平日	土日祝
曜日	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝
八雲役場前					2	2	2	2					4	4
八雲高校					2	2	2	2					4	4
シルバープラザ					2	2	2	2					4	4
花浦	4	4	4	4									8	8
鷹の巣信号所前	4	4	4	4									8	8
立岩入口	4	4	4	4									8	8
八雲元町	4	4	4	4									8	8
八雲本町	4	4	4	4									8	8
八雲駅前	4	4	4	4	2	2	2	2	1	1	1	1	14	14
八雲駅総合病院入口	4	4	4	4	2	2	2	2	1	1	1	1	14	14
八雲総合病院	4	4	4	4	2	2							10	10
八雲開発建設部	4	4	4	4									8	8
自動車学校前	4	4	4	4									8	8
浜松	4	4	4	4									8	8
浜松温泉	4	4	4	4									8	8
山越駅前	4	4	4	4									8	8
中央山越	4	4	4	4									8	8
由追	4	4	4	4									8	8
由追二区	4	4	4	4									8	8
沼尻	4	4	4	4									8	8
野田生駅前	4	4	4	4									8	8

c. 通勤・通学等の状況

日常生活の行動のひとつとして、周辺自治体を含めた通勤・通学等の状況を整理すると、平成27(2015)年時点では、就業者・通学者の約9割の八雲町内に住み、町内で通勤・通学している状況である。

通勤・通学の状況 <各年国勢調査>

常住地による 従業・通学市区町村	総数			15歳以上就業者			15歳以上通学者		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
当地に常住する就業者・通学者	10,578	9,657	9,066	9,884	9,070	8,571	694	587	495
自市町村で従業・通学	9,854	8,932	8,333	9,245	8,396	7,916	609	536	417
他市区町村で従業・通学	724	687	669	639	639	593	85	48	76
道内	687	640	596	608	598	527	79	42	69
他県	37	10	67	31	10	61	6	0	6
(道内内訳)									
札幌市	39	7	26	17	4	14	22	3	12
函館市	67	43	60	44	36	41	23	7	19
七飯町	10	10	10	10	10	10	0	0	0
森町	113	123	78	98	115	74	15	8	4
長万部町	107	102	97	105	101	97	2	1	0
江差町	81	90	70	73	70	48	8	20	22
上ノ国町	11	5	2	11	5	2	0	0	0
厚沢部町	42	55	31	42	55	31	0	0	0
乙部町	65	57	51	65	57	51	0	0	0
今金町	23	33	28	23	33	26	0	0	2
せたな町	52	45	37	52	45	37	0	0	0
その他の市町村	77	70	106	68	67	96	9	3	10

当地に常住する就業者・ 通学者に占める割合	総数			15歳以上就業者			15歳以上通学者		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
当地に常住する就業者・通学者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自市町村で従業・通学	93.2%	92.5%	91.9%	93.5%	92.6%	92.4%	87.8%	91.3%	84.2%
他市区町村で従業・通学	6.8%	7.1%	7.4%	6.5%	7.0%	6.9%	12.2%	8.2%	15.4%
道内	6.5%	6.6%	6.6%	6.2%	6.6%	6.1%	11.4%	7.2%	13.9%
他県	0.3%	0.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.7%	0.9%	0.0%	1.2%
(道内内訳)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
札幌市	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	3.2%	0.5%	2.4%
函館市	0.6%	0.4%	0.7%	0.4%	0.4%	0.5%	3.3%	1.2%	3.8%
七飯町	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
森町	1.1%	1.3%	0.9%	1.0%	1.3%	0.9%	2.2%	1.4%	0.8%
長万部町	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.0%
江差町	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	0.8%	0.6%	1.2%	3.4%	4.4%
上ノ国町	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厚沢部町	0.4%	0.6%	0.3%	0.4%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
乙部町	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
今金町	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%
せたな町	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市町村	0.7%	0.7%	1.2%	0.7%	0.7%	1.1%	1.3%	0.5%	2.0%

従業地・通学地による 常住市区町村	総数			15歳以上就業者			15歳以上通学者		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
当地で従業・通学する者	10,619	9,679	9,123	9,975	9,112	8,686	644	567	437
自市町村に常住	9,854	8,932	8,333	9,245	8,396	7,916	609	536	417
他市区町村に常住	765	672	720	730	650	703	35	22	17
道内	758	671	713	724	649	696	34	22	17
他県	7	1	7	6	1	7	1	0	0
(道内内訳)									
札幌市	32	15	21	32	14	21	0	1	0
函館市	58	75	88	58	75	87	0	0	1
七飯町	34	34	39	34	34	39	0	0	0
森町	200	191	201	200	188	198	0	3	3
長万部町	114	98	99	110	96	93	4	2	6
江差町	32	20	17	32	20	17	0	0	0
上ノ国町	13	8	3	13	8	3	0	0	0
厚沢部町	14	7	16	14	6	16	0	1	0
乙部町	68	44	51	47	36	48	21	8	3
今金町	42	47	45	42	47	44	0	0	1
せたな町	68	71	63	63	65	61	5	6	2
その他の市町村	83	61	70	79	60	69	4	1	1

当地で従業・通学する者 に占める割合	総数			15歳以上就業者			15歳以上通学者		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
当地で従業・通学する者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自市町村に常住	92.8%	92.3%	91.3%	92.7%	92.1%	91.1%	94.6%	94.5%	95.4%
他市区町村に常住	7.2%	6.9%	7.9%	7.3%	7.1%	8.1%	5.4%	3.9%	3.9%
道内	7.1%	6.9%	7.8%	7.3%	7.1%	8.0%	5.3%	3.9%	3.9%
他県	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
(道内内訳)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
札幌市	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
函館市	0.5%	0.8%	1.0%	0.6%	0.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.2%
七飯町	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
森町	1.9%	2.0%	2.2%	2.0%	2.1%	2.3%	0.0%	0.5%	0.7%
長万部町	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.6%	0.4%	1.4%
江差町	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
上ノ国町	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厚沢部町	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
乙部町	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	3.3%	1.4%	0.7%
今金町	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%
せたな町	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	1.1%	0.5%
その他の市町村	0.8%	0.6%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.6%	0.2%	0.2%

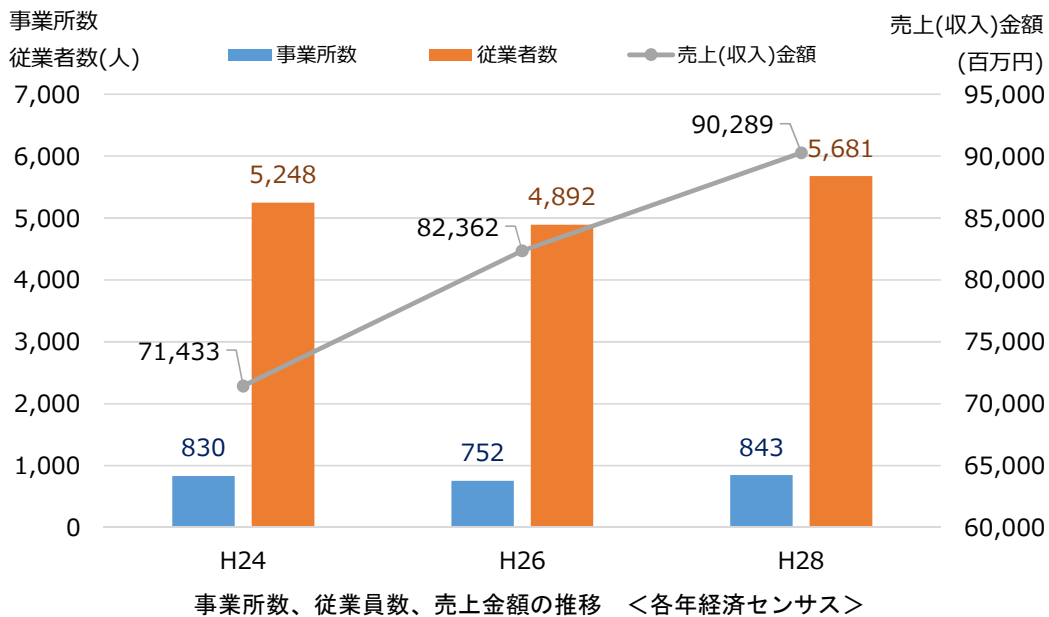
④ 経済活動

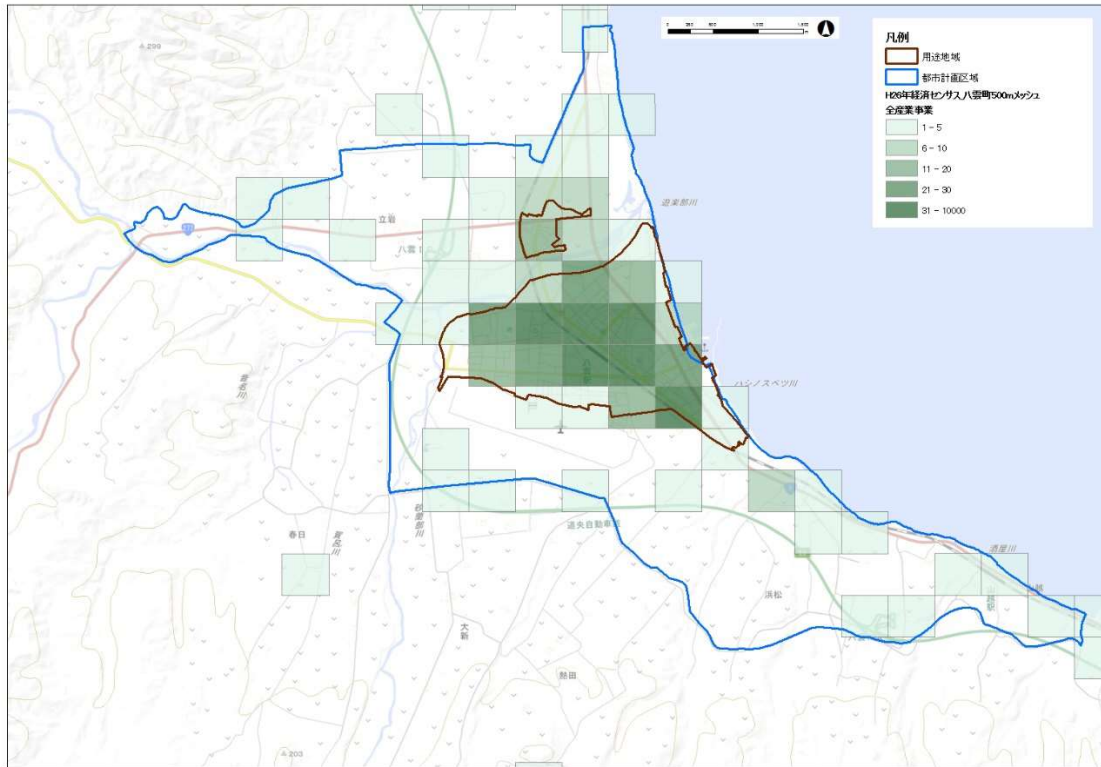
事業所数、従業員数、売上金額を各年経済センサスより整理すると、平成 24(2012)年度から平成 26(2014)年度には売上金額が増加しているものの事業所数、従業員数は縮小した。ただし、平成 28(2016)年度には事業所数、従業員数、売上金額のいずれも平成 24(2012)年度以上の水準となっている。

事業所数、従業員数の分布を見ると、市街地全域に事業所は集積しており、特に、駅周辺に集積している状況である。

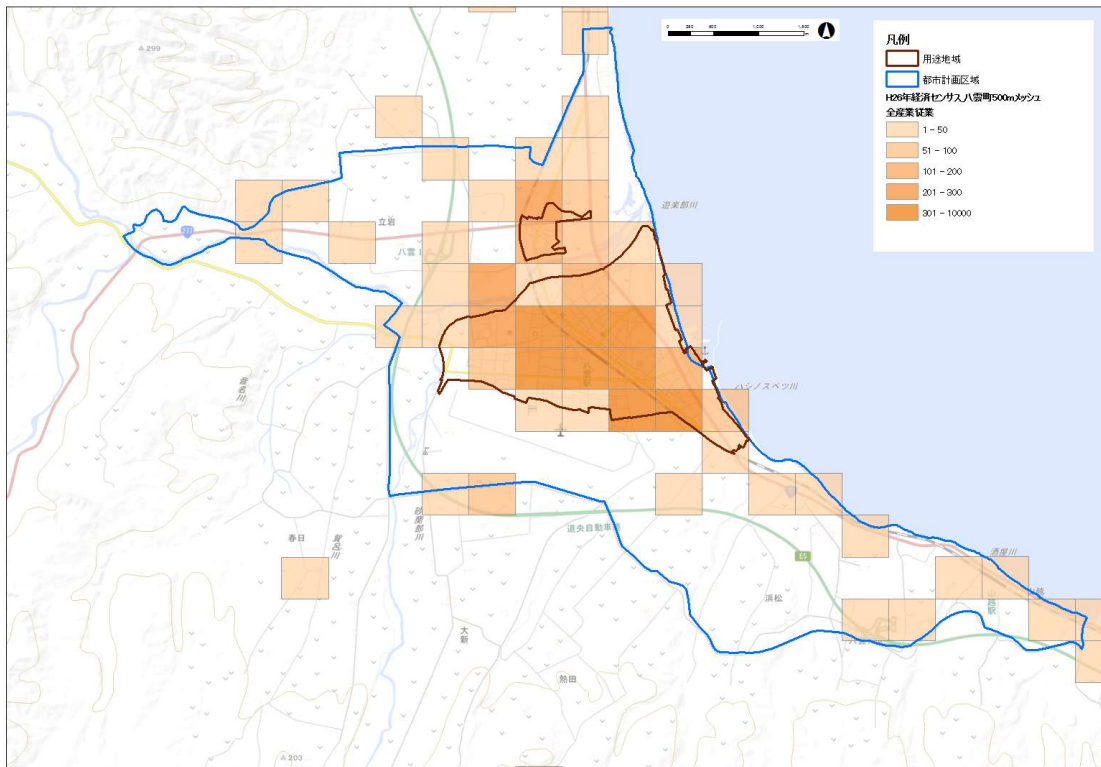
各年の産業分類別の事業所数、従業員数、売上金額 <各年経済センサス>

産業大分類	総数(単独・本所・支所)								
	H24経済センサス			H26経済センサス			H28経済センサス		
	事業所数	従業者数	売上金額 (収入)	事業所数	従業者数	売上金額 (収入)	事業所数	従業者数	売上金額 (収入)
A~B 農林漁業	21 社	434 人	8,308 百万円	22 社	357 人	8,537 百万円	26 社	390 人	10,407 百万円
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	106 社	713 人	...	96 社	622 人	...	108 社	756 人	...
E 製造業	57 社	882 人	29,476 百万円	57 社	784 人	31,347 百万円	59 社	825 人	38,610 百万円
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 社	44 人	...	-	-	...	3 社	53 人	...
G 情報通信業	3 社	4 人	...	-	-	...	2 社	3 人	...
H 運輸業、郵便業	22 社	283 人	...	14 社	168 人	...	24 社	271 人	...
I 卸売業、小売業	214 社	1,110 人	23,250 百万円	204 社	1,038 人	27,896 百万円	216 社	1,065 人	28,453 百万円
J 金融業、保険業	11 社	104 人	...	1 社	2 人	...	13 社	133 人	...
K 不動産業、物品賃貸業	45 社	120 人	1,524 百万円	39 社	109 人	2,938 百万円	40 社	98 人	1,267 百万円
L 学術研究、専門・技術サービス業	19 社	89 人	651 百万円	22 社	90 人	464 百万円	21 社	84 人	675 百万円
M 宿泊業、飲食サービス業	122 社	491 人	2,194 百万円	115 社	438 人	1,842 百万円	124 社	527 人	2,266 百万円
N 生活関連サービス業、娯楽業	81 社	218 人	4,607 百万円	74 社	174 人	4,522 百万円	74 社	193 人	3,956 百万円
O 教育、学習支援業	8 社	37 人	...	6 社	40 人	...	9 社	49 人	...
P 医療、福祉	25 社	250 人	1,423 百万円	34 社	648 人	4,816 百万円	36 社	699 人	4,655 百万円
Q 複合サービス事業	16 社	152 人	...	6 社	119 人	...	16 社	162 人	...
R サービス業(他に分類されないもの)	78 社	317 人	...	62 社	303 人	...	72 社	373 人	...
計	830 社	5,248 人	71,433 百万円	752 社	4,892 人	82,362 百万円	843 社	5,681 人	90,289 百万円





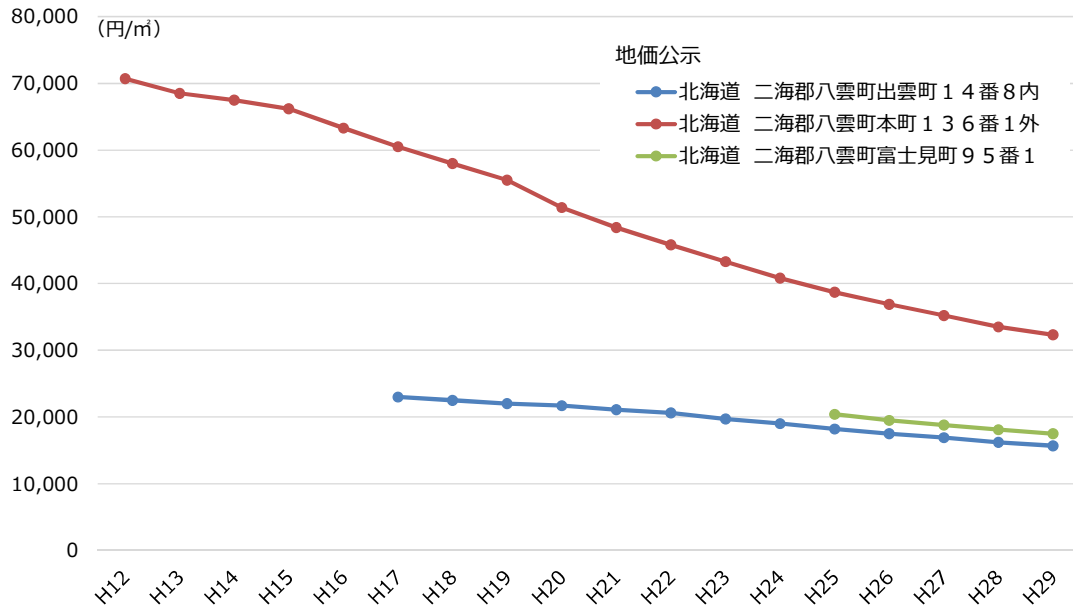
全産業事業所数 <平成 26 (2014) 年度経済センサス>



全産業従業者数 <平成 26 (2014) 年度経済センサス>

⑤ 地価

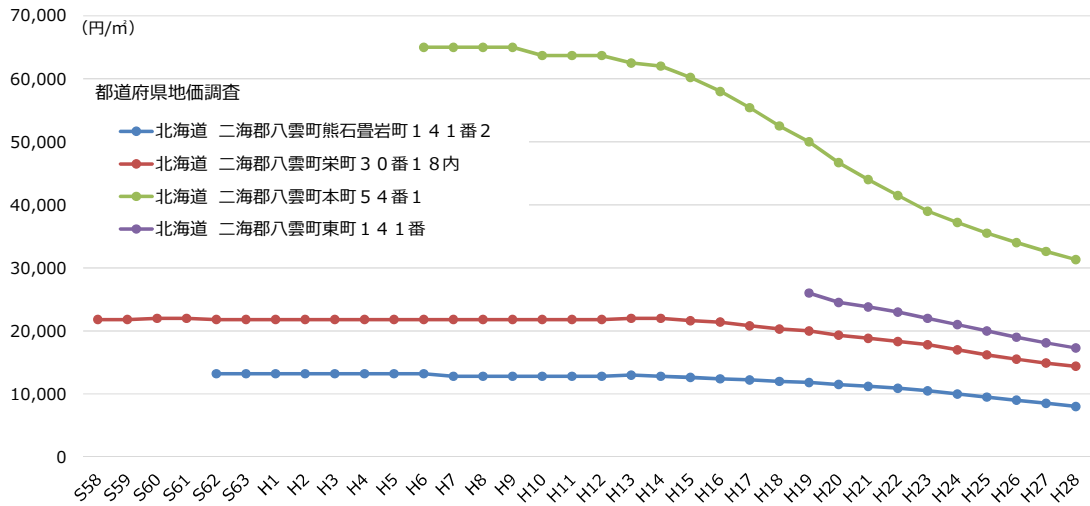
公示地価（地点別）の推移を見ると、地価はいずれの地点でも低下が続いている状況が確認できる。



地価公示の推移 <国土数値情報（各年1月1日時点）>



地価公示の抽出箇所



都道府県地価調査の推移 <国土数値情報（各年7月1日時点）>



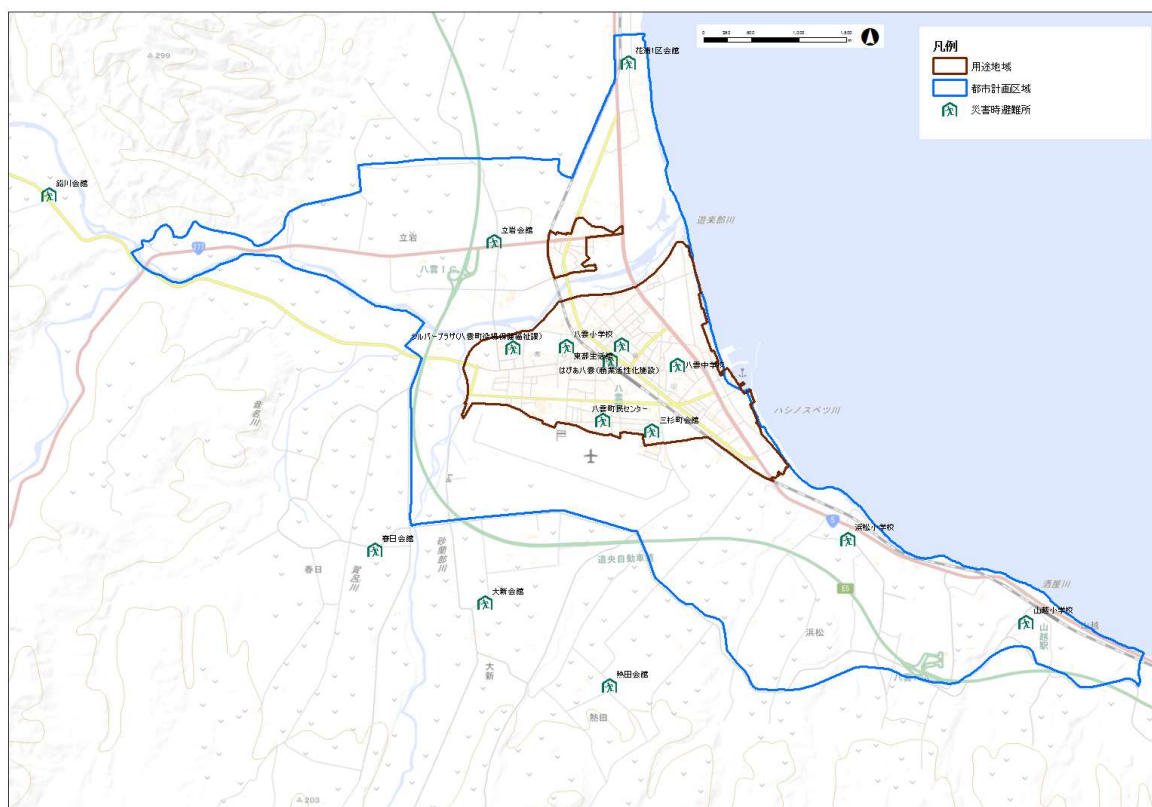
都道府県地価調査の抽出箇所

⑥ 災害

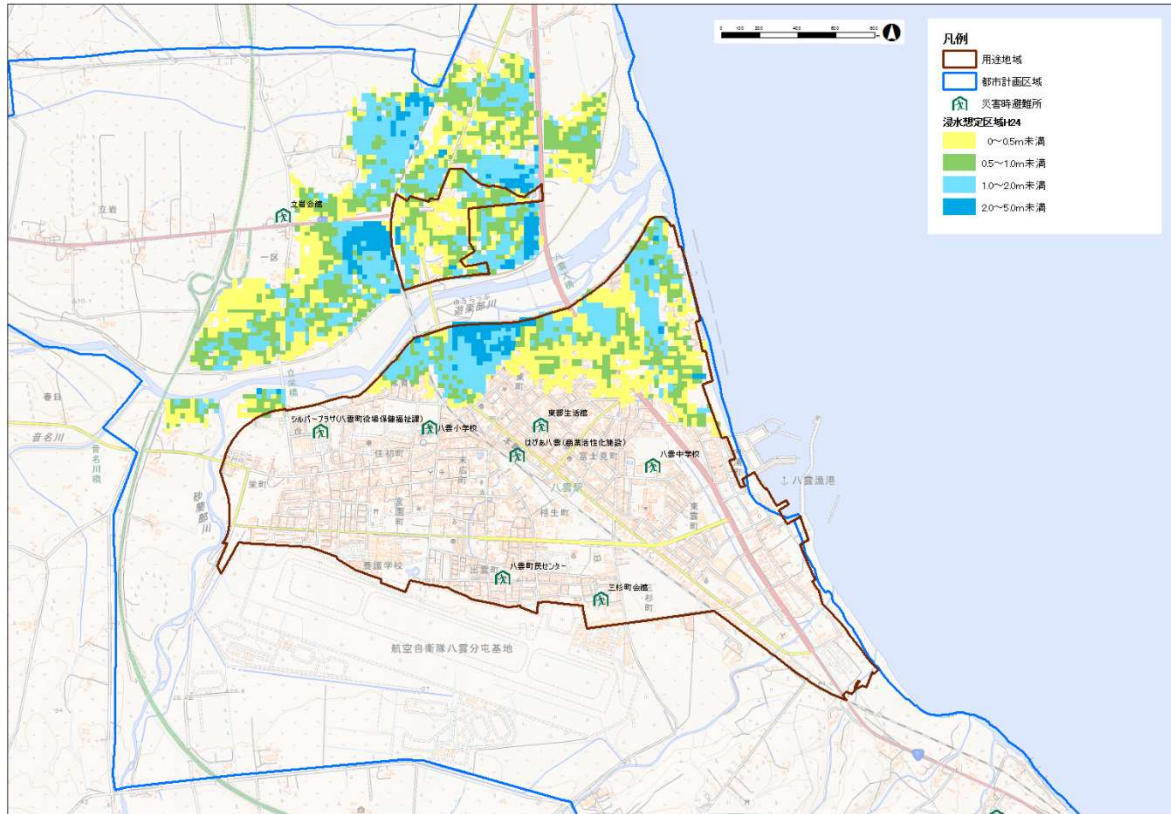
土砂災害特別警戒区域、津波災害特別警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水想定区域等の災害リスクが高い区域及び、避難所等に指定されている防災上、重要となる施設は下図に示すとおりである。

遊樂部川河口周辺が浸水想定区域、J R線路より海側は基本的に津波浸水が想定される区域となっている。駅東側は、ほぼ、津波浸水が想定される区域となっており、より生命の危険性の高い、浸水深1m以上で見ても、本町大通付近まで含まれる想定である。

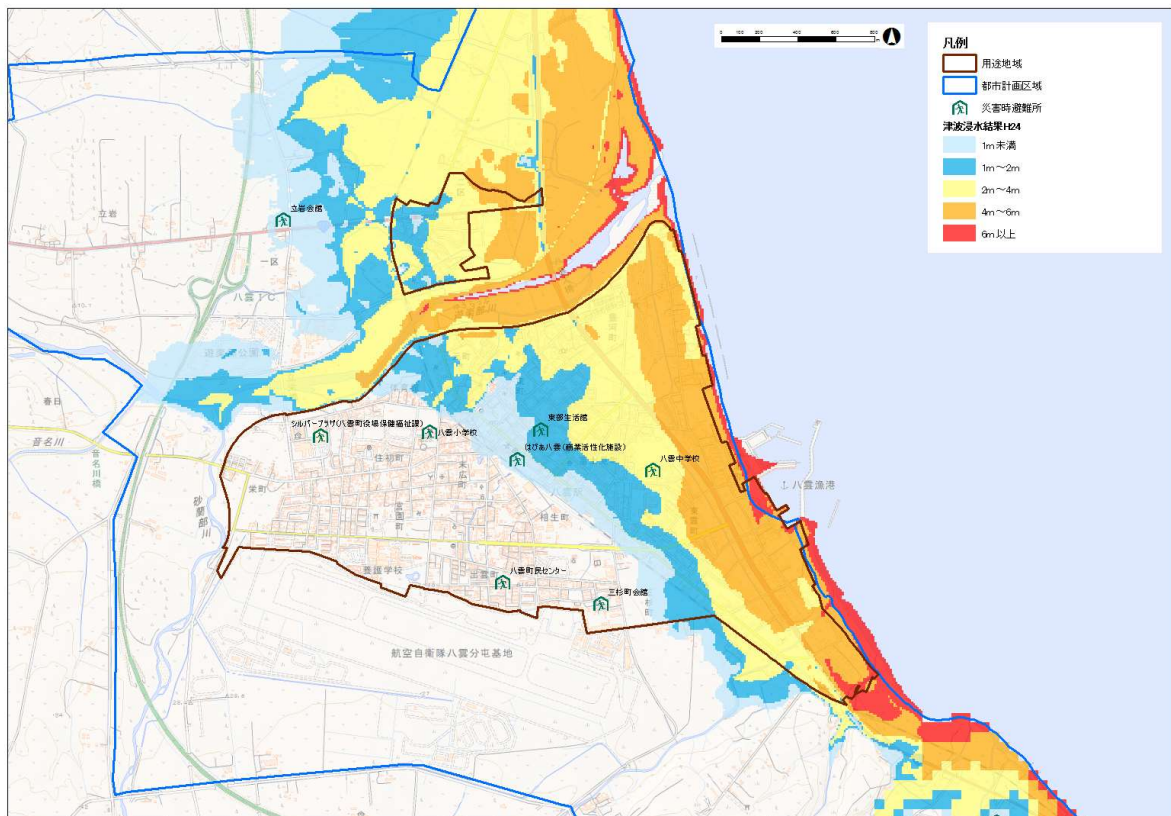
土砂災害に関する特別警戒区域、警戒区域及び危険箇所は、用途地域内には存在しない。



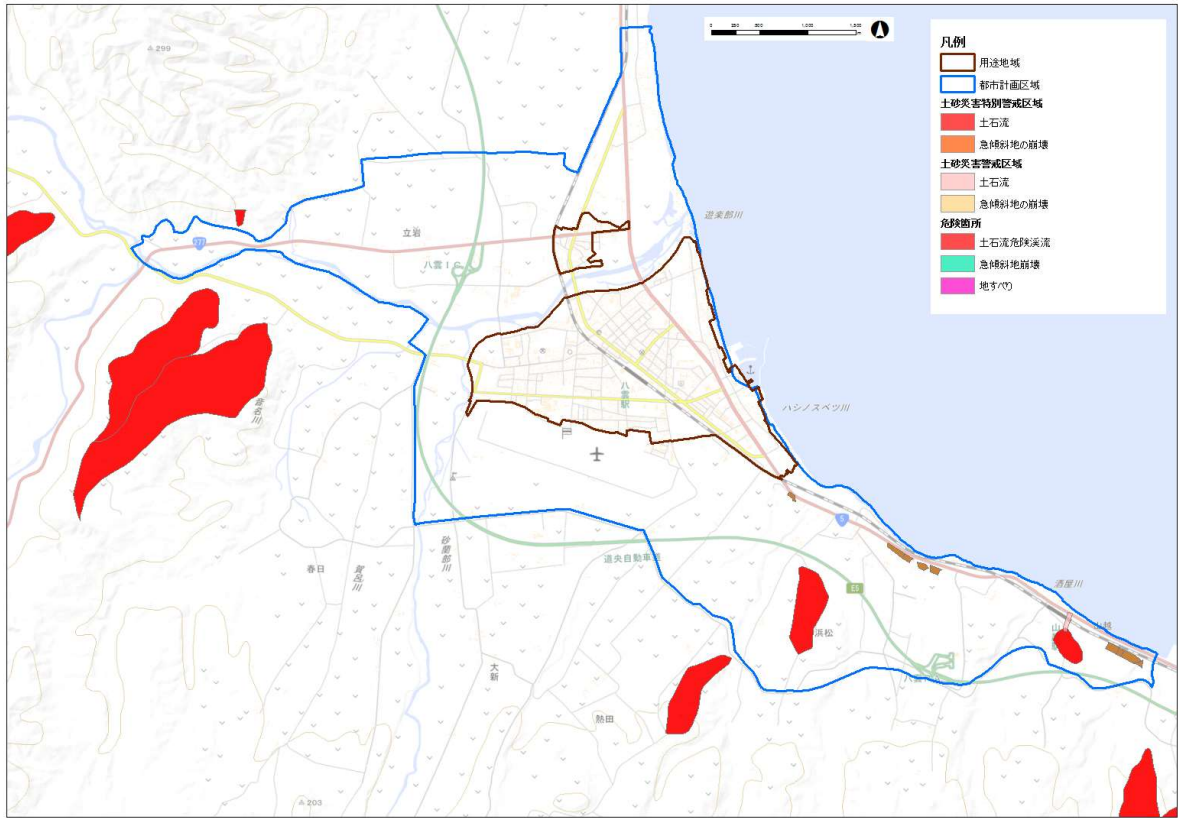
災害時避難所 <八雲町HP>



浸水想定区域 <国土数値情報、遊楽部川水系遊楽部川における浸水想定区域図(平成19(2007)年度データ)>



津波浸水想定区域 <国土数値情報、北海道太平洋沿岸における津波浸水予測図(平成24(2012)年度データ)>



土砂災害特別警戒区域、警戒区域及び危険箇所

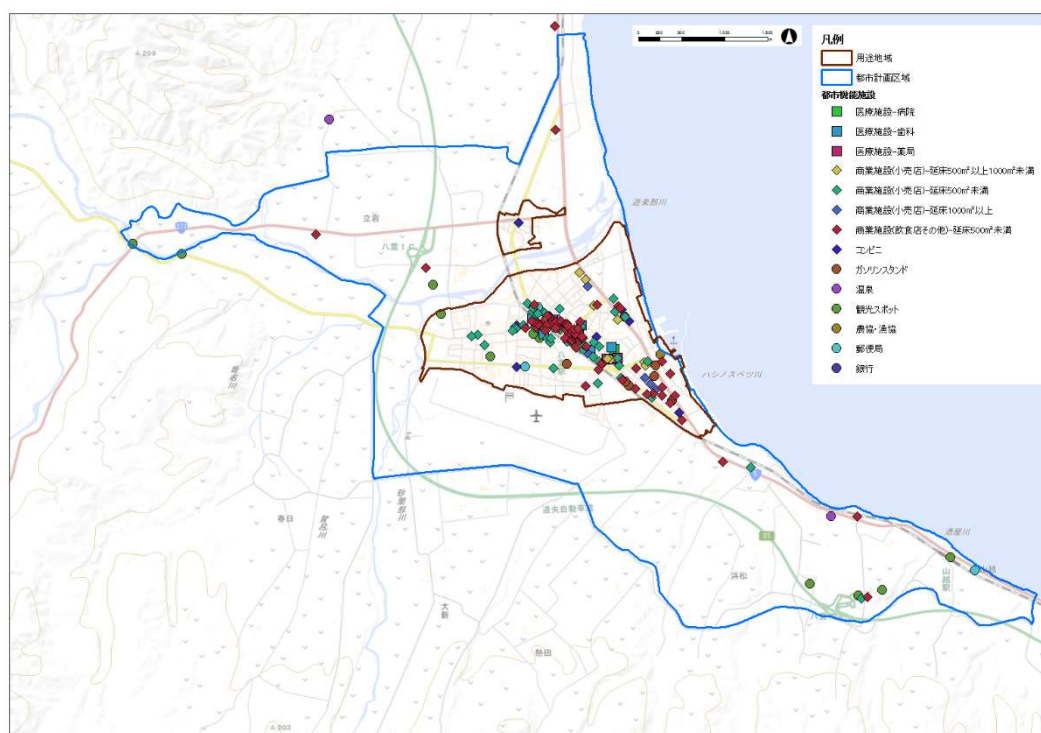
<北海道土砂災害警戒情報システムを元に、国土数値情報（平成 22(2010)年度、平成 28(2016)年度）を活用して作成>

⑦ 都市機能

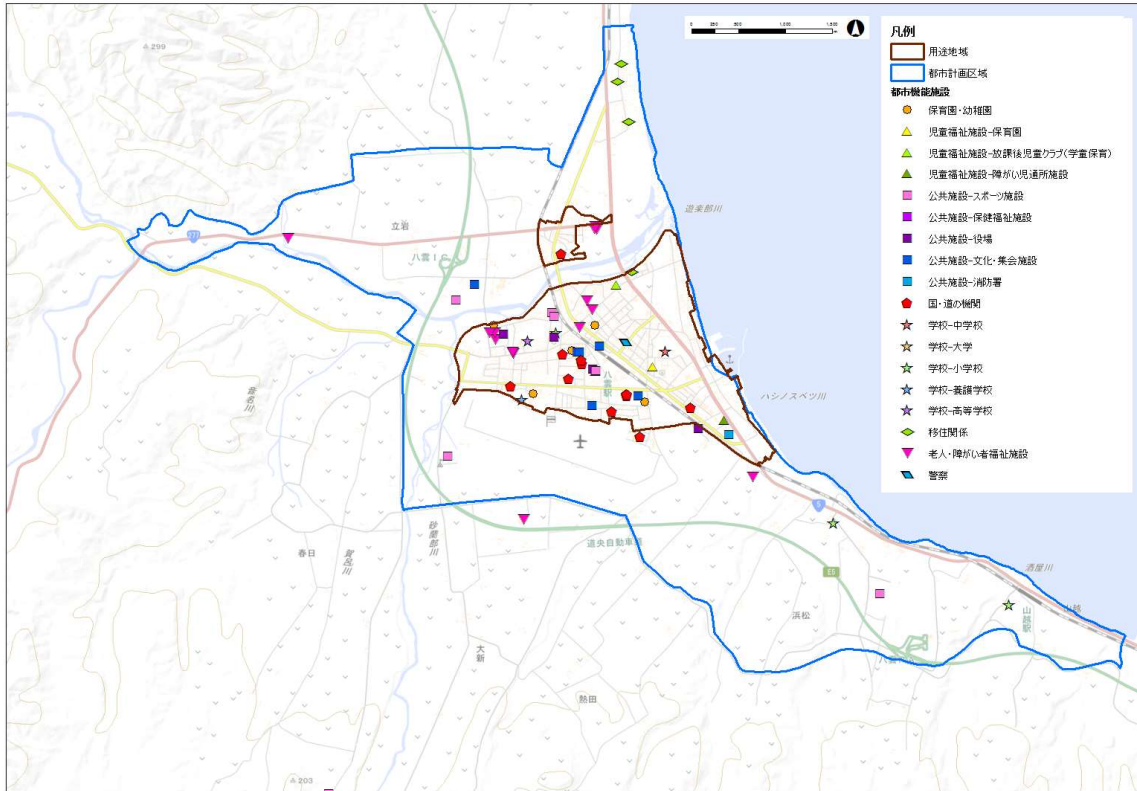
国道5号沿い及び駅前商店街を中心に商業が集積し、その他は住宅地となっている。公共施設は、市街地に広く分布している。

なお、公共施設については、八雲町公共施設等総合管理計画（平成28(2016)年12月）において、今後30年間に改修・建替に必要となるコストが試算されており、改修必要額総額で206億円、建替必要額総額で187億円、合計で393億円が必要となり、年間13億円が必要となっている。平成24(2012)～26(2014)年度の3年間における普通建設事業費のうち、建物等にかかる3か年の平均は、6.3億円であることから、現状の規模の施設をすべて維持し続けることを考えた場合、半分程度の金額しか確保できない状況であり、現状の公共施設のあり方は活用の仕方、更新の方針や財源の確保について、利用状況や人口の推移とも照らし合わせながら、検討していかねばならない状況にある。

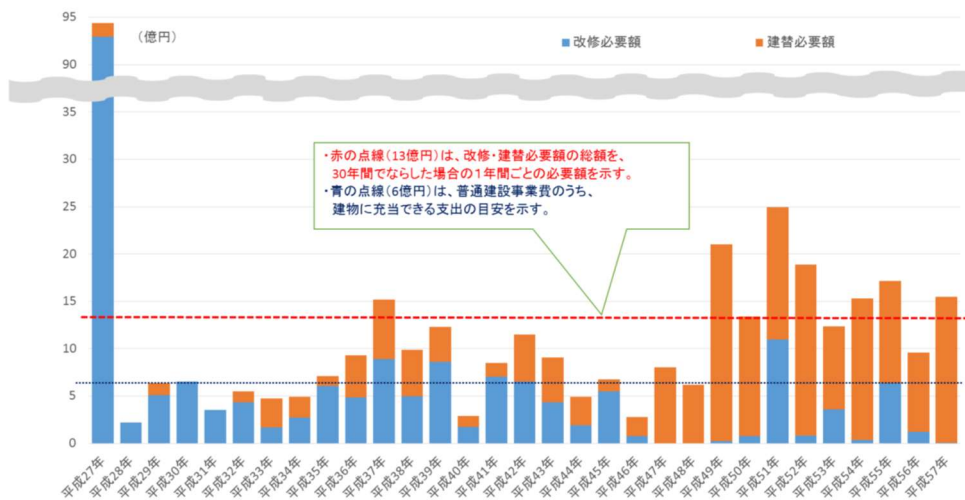
そのため、公共施設等総合管理計画より、役場庁舎、保健・福祉施設、社会教育施設等で複合化や集約化を想定しており、特に、役場庁舎や八雲町公民館は建設後50年以上を経過しており、直近で、建替えの検討が必要になってくる施設である。また、20年以上の築年数で見ても、拠点機能を担っている施設の多くが、徐々に建替えや大規模修繕が必要な状況になっていくと考えられる。



商業施設等の立地状況 <国土数値情報>



公共の都市機能施設 <国土数値情報>



公共施設(建物)の改修・建替必要額の推移 <八雲町公共施設等総合管理計画>

500㎡以上の築年数20年以上の施設

分類	建物名称	築年数	延床面積
行政施設	八雲町役場庁舎	57年	4,920㎡
社会教育施設	八雲町公民館	53年	1,996㎡
社会教育施設	八雲町木彫り熊資料館	41年	531㎡
社会教育施設	八雲町郷土資料館	41年	783㎡
体育施設	八雲町総合体育館	41年	3,840㎡
学校教育施設	八雲中学校	39年	7,103㎡
学校教育施設	八雲町学校給食センター	35年	790㎡
社会教育施設	八雲町民センター	34年	1,407㎡
保健・福祉施設	子育て支援センター	31年	728㎡
産業・観光施設	ファームメイド遊楽部一号館	21年	875㎡
保健・福祉施設	シルバープラザ	21年	4,418㎡

※「公園施設」「環境衛生施設」「その他の施設」を除く

- **複合化の可能性がある施設**
 - ・ 役場庁舎(福祉施設や社会教育施設等との複合化)
 - ・ シルバープラザや子育て支援施設等の保健・福祉施設
 - ・ 公民館等の社会教育施設
- **集約化の可能性がある施設**
 - ・ シルバープラザや子育て支援施設等の保健・福祉施設
 - ・ 医療施設
 - ・ 公民館等の社会教育施設
 - ・ 消防施設

老朽化している施設及び複合化や集約化が想定される施設 <八雲町公共施設等総合管理計画>

⑧ 都市施設

都市計画道路や都市公園、公共下水道等の整備状況は、以下のとおりである。

ただし、八雲町公共施設等総合管理計画（平成 28(2016)年 12 月）において、インフラ系施設の老朽化率及び再調達価額が示されており、町道を中心に、各種インフラ系施設で老朽化を迎え、更新等の対応が必要な状況となっている。

(1) 道路

	路線数 (本)	実延長 (m)
町道	575	494,490
農道	47	86,889
林道	257	75,603
合計	879	656,982

(2) 橋梁

	橋梁数 (橋)	実延長 (m)
橋梁	211	5,565

(3) 都市公園

	公園数	面積 (㎡)
都市公園	23	610,376

(4) 上下水道施設

①水道の普及状況（平成25年度）

全町人口 (人)	給水人口 (人)			普及率 (%)
	上水道	簡易水道	合計	
18,005	10,704	5,802	16,506	91.7

②下水道の普及状況（平成25年度）

全町人口 (人)	管渠延長 (m)	排水区域 面積 (ha)	処理区域 面積 (ha)	処理区域人口		水洗化人口	
				(人)	普及率 (%)	(人)	普及率 (%)
18,005	108,381	公共 374	374	10,218	79.2	9,493	86.3
		特環 191	191	2,544		1,903	
		農集 69	69	1,506		915	

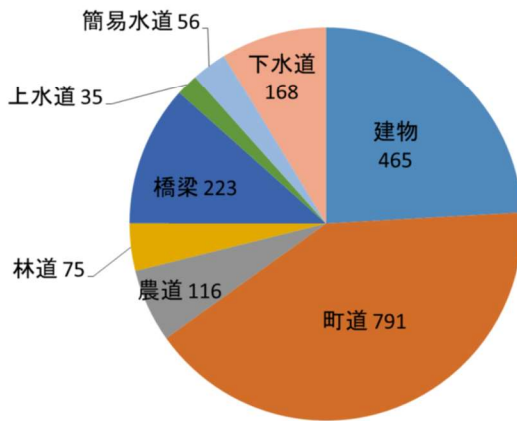
インフラ系施設の概要 <八雲町公共施設等総合管理計画>

■公共施設等の資産別の老朽化率

科目	再調達価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	老朽化率 (%)
建物	46,493,321	23,712,790	22,780,531	51.0%
町道	79,118,347	39,759,114	39,359,233	50.3%
農道	11,577,840	5,012,819	6,565,021	43.3%
林道	7,514,621	3,278,964	4,235,657	43.6%
橋梁	22,258,320	10,728,172	11,530,148	48.2%
上水道	3,547,612	1,168,951	2,378,661	33.0%
簡易水道	5,633,253	2,074,387	3,558,866	36.8%
下水道	16,805,958	4,804,500	12,001,458	28.6%
合計	192,949,272	90,539,697	102,409,575	46.9%

※財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数を参考に算出しております。

■公共施設等の資産別の再調達価額（単位：億円）



種別	建替までの年数の考え方
道路(農道、林道を含む)	50年で舗装部分の打ち替え
橋梁	60年で架け替え
上水道	40年で更新
簡易水道管	40年で更新
下水道管	50年で更新

公共施設等の資産別老朽化率と再調達価額

<八雲町公共施設等総合管理計画>

⑨ 財政

a. 一般会計歳出入の状況

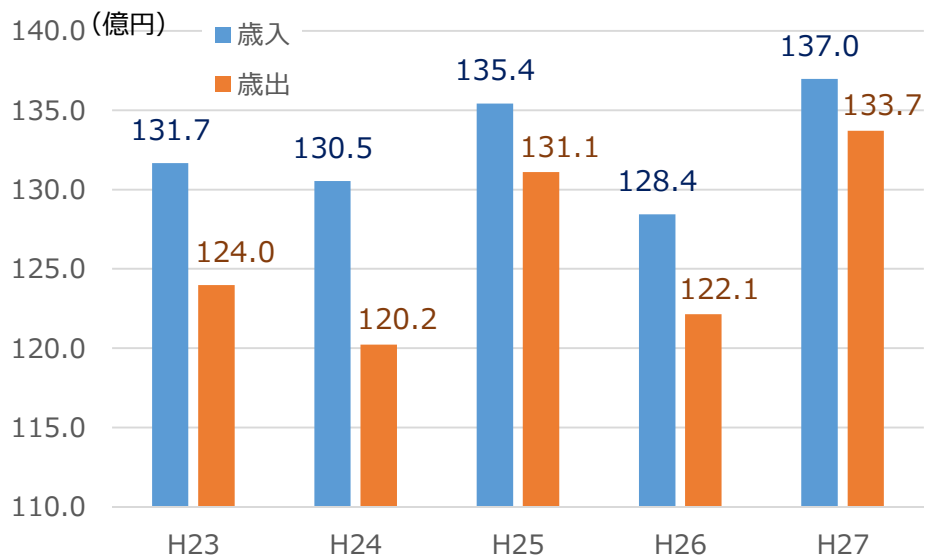
八雲町の決算状況は、約 130 億円規模の財政状況となっている。

歳入全体のうち自主財源は、決算額 30～40 億円、構成比 25～30%程度で推移しており、そのうち町税は、ほぼ 18 億円台で横ばいとなっている。

一方で歳入全体の 7 割以上は依存財源となっており、その中でも地方交付税が特に大きなウェイトを占め、決算額 60～65 億円、構成比 45～50%程度で推移している。他に主な依存財源としては国・道の支出金、町債が挙げられる。

歳出について性質別にその内訳を見ると、構成比が概ね 10%を超えるものとして、人件費、物件費、補助費等、公債費、繰出金、投資的経費が挙げられる。そのうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が占める割合は概ね 36%程度となっている。

普通建設事業費は、平成 23(2011)～24(2012)年度に 16 億円前後まで減少したものの、平成 25(2013)～26(2014)年度では約 18 億円と再び増加し、平成 27(2015)年度には約 24 億円まで増加している。



八雲町の一般会計歳出入の推移 <各年八雲町決算書>

歳入決算額の推移 <各年八雲町決算書>

歳入決算額 (千円)	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町税	1,850,402	14.1%	1,827,709	14.0%	1,817,503	13.4%	1,866,639	14.5%	1,876,667	13.7%
分担金負担金	100,536	0.8%	86,453	0.7%	80,443	0.6%	100,883	0.8%	83,026	0.6%
使用料及び手数料	248,029	1.9%	256,519	2.0%	259,361	1.9%	252,667	2.0%	249,776	1.8%
財産収入	88,651	0.7%	78,865	0.6%	58,274	0.4%	80,226	0.6%	66,647	0.5%
寄付金	4,050	0.0%	8,572	0.1%	8,583	0.1%	53,695	0.4%	340,808	2.5%
繰入金	26,156	0.2%	6,807	0.1%	1,108,452	8.2%	371,675	2.9%	217,306	1.6%
繰越金	149,185	1.1%	339,518	2.6%	120,650	0.9%	132,306	1.0%	127,636	0.9%
諸収入	919,837	7.0%	786,530	6.0%	613,693	4.5%	615,646	4.8%	477,730	3.5%
小計	3,386,846	25.8%	3,390,973	26.1%	4,066,959	30.0%	3,473,737	27.0%	3,439,596	25.1%
地方譲与税	148,281	1.1%	140,000	1.1%	133,392	1.0%	131,687	1.0%	137,624	1.0%
利子割交付金	5,835	0.0%	4,806	0.0%	4,882	0.0%	4,013	0.0%	3,059	0.0%
配当割交付金	1,966	0.0%	2,059	0.0%	4,264	0.0%	8,310	0.1%	6,123	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0%	567	0.0%	5,821	0.0%	4,424	0.0%	5,099	0.0%
地方消費税交付金	187,564	1.4%	183,394	1.4%	181,831	1.3%	222,226	1.7%	369,060	2.7%
自動車取得税交付金	25,037	0.2%	30,210	0.2%	34,449	0.3%	16,416	0.1%	20,996	0.2%
固有提供施設等所在市町村助成交付金	50,581	0.4%	69,303	0.5%	76,854	0.6%	79,226	0.6%	83,997	0.6%
地方特例交付金	32,495	0.3%	4,593	0.0%	5,314	0.0%	4,601	0.1%	4,598	0.0%
地方交付税	6,568,539	49.9%	6,281,018	48.1%	6,210,893	45.9%	6,046,550	47.1%	6,023,339	44.0%
交通安全対策特別交付金	3,238	0.0%	3,023	0.0%	2,814	0.0%	2,331	0.0%	2,519	0.0%
国庫支出金	721,547	5.5%	896,098	6.9%	1,347,866	10.0%	705,921	5.5%	1,056,243	7.7%
道支出金	924,336	7.0%	1,008,456	7.7%	620,121	4.6%	855,935	6.7%	990,992	7.2%
町債	1,110,705	8.4%	1,038,760	8.0%	846,878	6.3%	1,289,018	10.1%	1,554,535	11.4%
小計	9,780,639	74.2%	9,662,287	73.9%	9,475,379	70.0%	9,370,658	73.0%	10,258,184	74.9%
合計	13,167,485	100.0%	13,053,260	100.0%	13,542,338	100.0%	12,844,395	100.0%	13,697,780	100.0%

歳出決算額 (性質別経費) の推移 <各年八雲町決算書>

性質別経費 (千円)	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	2,130,920	17.2%	2,057,322	17.1%	2,069,206	17.1%	1,950,731	16.0%	2,011,323	15.0%
物件費	1,621,931	13.1%	1,419,565	11.8%	1,516,163	11.8%	1,559,455	12.8%	1,794,330	13.4%
維持補修費	310,739	2.5%	289,576	2.4%	304,208	2.4%	299,904	2.5%	342,089	2.6%
扶助費	949,716	7.7%	954,333	7.9%	996,743	7.9%	1,135,443	9.3%	1,140,198	8.5%
補助費等	1,582,891	12.8%	1,397,966	11.7%	1,391,500	11.7%	1,862,476	15.2%	2,078,232	15.5%
公債費	1,388,975	11.2%	1,361,270	11.3%	1,399,276	11.3%	1,408,249	11.5%	1,380,883	10.3%
元利償還金	1,388,975	11.2%	1,361,270	11.3%	1,398,511	11.3%	1,408,025	11.5%	1,379,729	10.3%
一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	765	0.0%	224	0.0%	1,154	0.0%
積立金	463,625	3.7%	483,025	4.0%	1,761,651	4.0%	370,197	3.0%	369,201	2.8%
投資及び出資金貸付金	430,799	3.5%	384,918	3.2%	377,243	3.2%	375,712	3.1%	367,441	2.8%
繰出金	1,341,422	10.8%	1,364,338	11.4%	1,366,740	11.4%	1,371,862	11.2%	1,415,081	10.6%
投資の経費	2,176,949	17.5%	2,310,297	19.2%	1,927,302	19.2%	1,880,699	15.4%	2,472,348	18.5%
普通建設事業費	1,563,371	12.6%	1,642,162	13.6%	1,855,029	13.6%	1,802,690	14.8%	2,372,892	17.8%
災害復旧事業費	613,578	4.9%	668,135	5.6%	72,273	5.6%	78,009	0.6%	99,456	0.7%
合計	12,397,967	100.0%	12,022,610	100.0%	13,110,032	100.0%	12,214,728	100.0%	13,371,126	100.0%

以下、財政指標については、総務省で定義された人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）に関する八雲町の区分Ⅳ-0（町村：人口1.5万人以上2.0万人未満、2次・3次産業80%未満）と同様の道内の団体と比較している。

総務省で定義された人口と産業構造の区分表

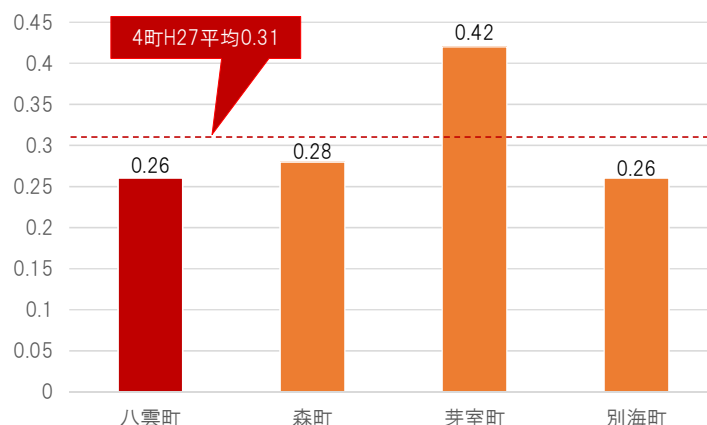
産業構造		Ⅱ次,Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次,Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
人口	0 以上～5,000 未満	I-2	I-1	I-0
	5,000 以上～10,000 未満	II-2	II-1	II-0
	10,000 以上～15,000 未満	III-2	III-1	III-0
	15,000 以上～20,000 未満	IV-2	IV-1	IV-0
	20,000 以上～	V-2	V-1	V-0

※区分Ⅳ-0の道内の4団体：八雲町、森町、芽室町、別海町

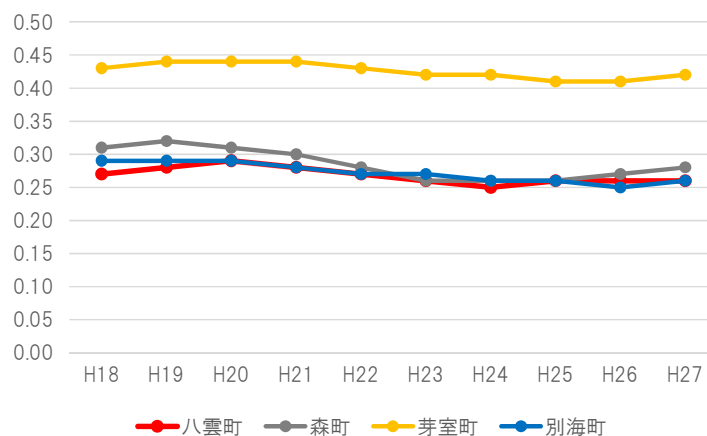
b. 財政力指数

財政力の強弱を表わす財政力指数は0.26であり、総務省資料に基づく道内類似団体との比較で見ても、平均をやや下回っている。10年間の推移で見てもほぼ横ばいである。

この指標は、国が地方公共団体に対する財政援助の程度を決定する際の指標として0.4未満を過疎団体の一要件としており、財源に余裕がない状況であるといえる。



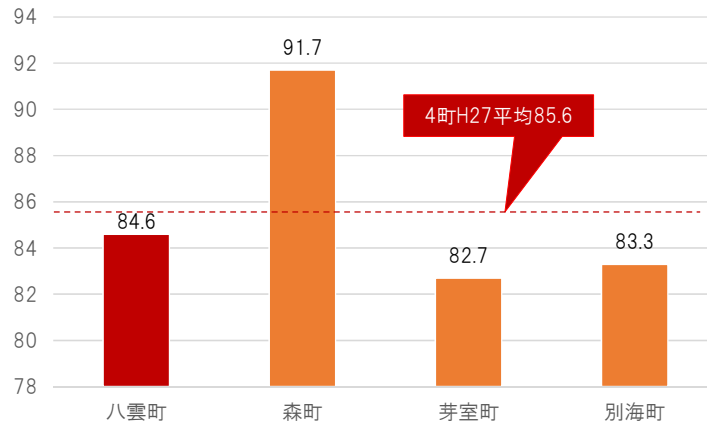
財政力指数に関する道内類似団体比較 (平成27(2015)年度) <地方財政状況調査(総務省)>



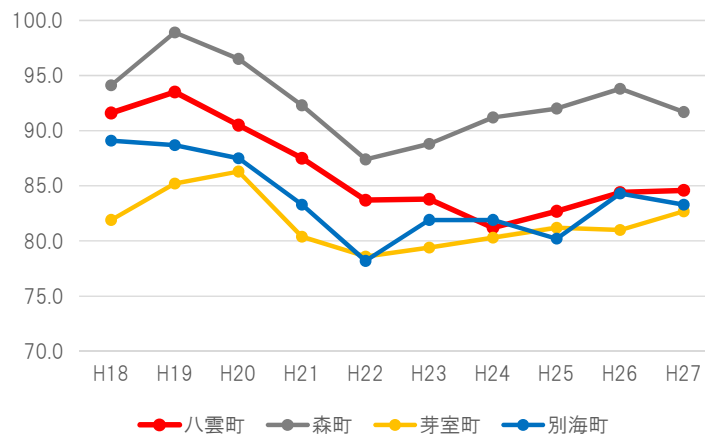
財政力指数に関する道内類似団体比較 (10年間の推移) <地方財政状況調査(総務省)>

c. 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.6%で、道内類似団体との比較で見ても、平均をやや下回っており、弾力性が比較的保たれているといえる。特に、この10年間で大きく水準を下がっており、財政構造の弾力性が向上していると考えられる。



経常収支比率に関する道内類似団体比較（平成 27(2015)年度） <地方財政状況調査（総務省）>

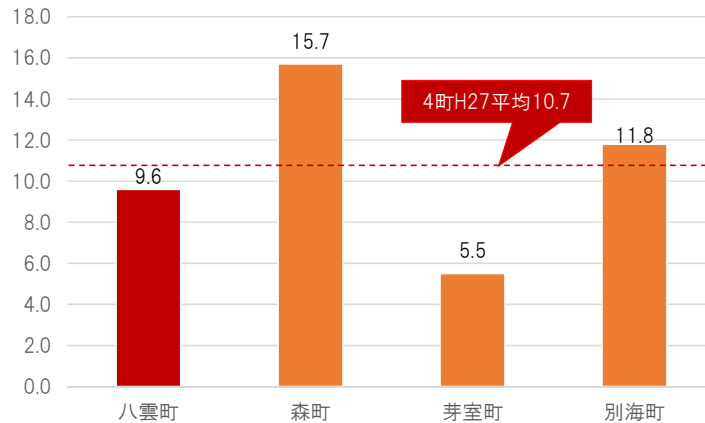


経常収支比率に関する道内類似団体比較（10年間の推移） <地方財政状況調査（総務省）>

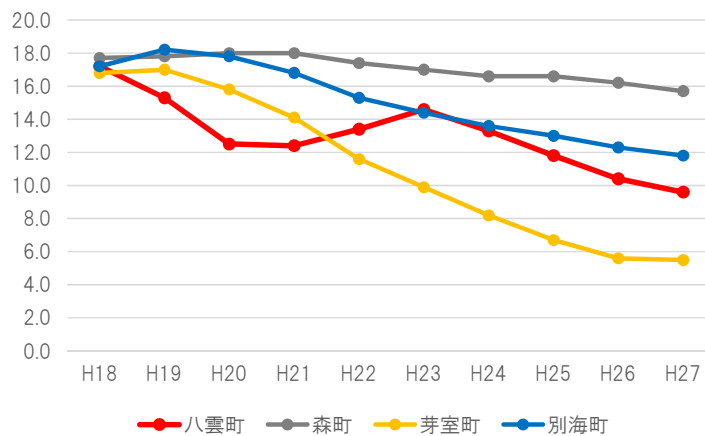
※経常収支比率：市税等、常に見込める収入と、公債費等常に支払う必要がある支出を比べたもので、財政構造の弾力性を示す。この割合が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができる。都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあるといわれており、70%~80%の範囲に分布することが望ましいと考えられている。

d. 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を判断する指標となる実質公債費比率は 9.6%で、道内類似団体との比較で見ると小さくなっており、財政に占める公債費の負担割合が比較的低い状況にあると考えられる。特に、10 年間の推移で見ると、平成 22(2010)～23(2011)年度に一時上昇したものの、道内類似団体と比較しても大きく比率を下げている。



実質公債費比率に関する道内類似団体比較（平成 27(2015)年度） <地方財政状況調査（総務省）>



実質公債費比率に関する道内類似団体比較（10年間の推移） <地方財政状況調査（総務省）>

※実質公債費比率：財政規模に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合で、この数値が大きいほど、財政運営が厳しい、借金の返済に追われているということになる。

(2) 八雲町市街地部の地区毎の状況の整理

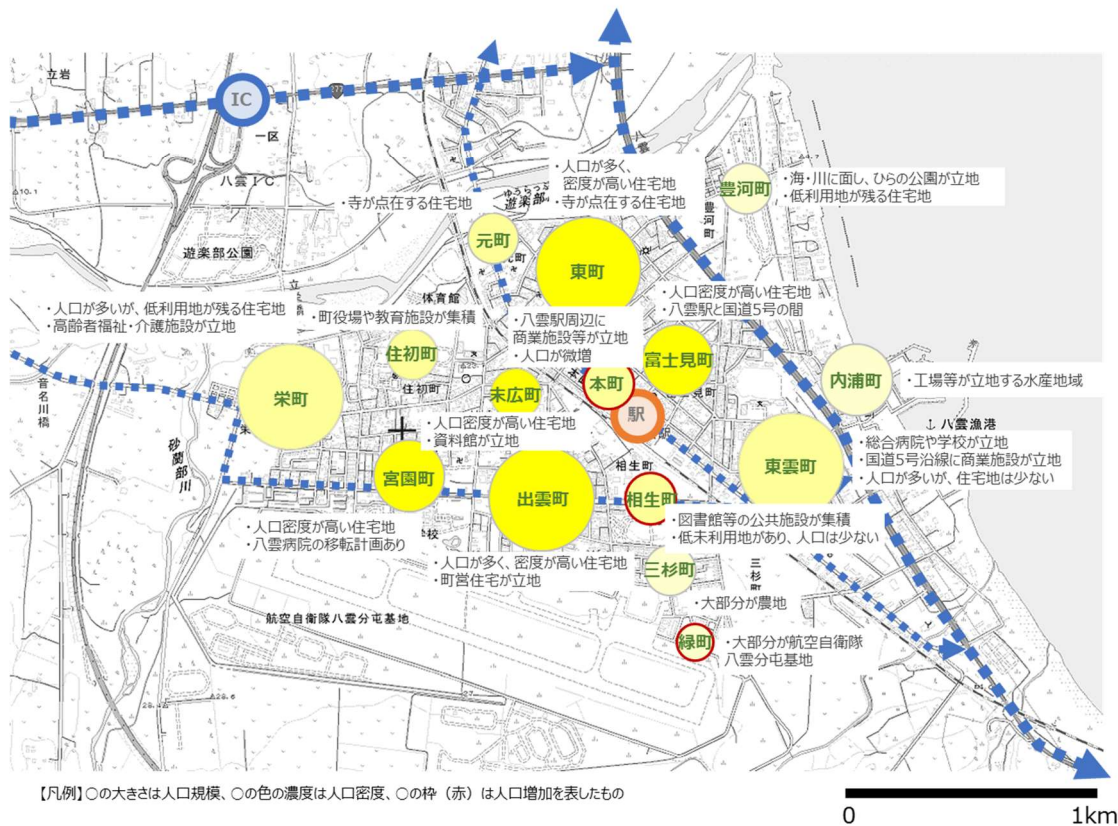
地区毎の現状を、主要施設の立地、人口規模（人数と密度）、直近の人口増減による整理、及び、各種集積エリアと拠点機能の状況で整理すると、以下ようになる。

JR八雲駅を中心に市街地は形成されているが、人口集積のある地域に対し、その周辺に各種拠点があり、特に役場庁舎周辺の施設は老朽化が著しい状況となっている。

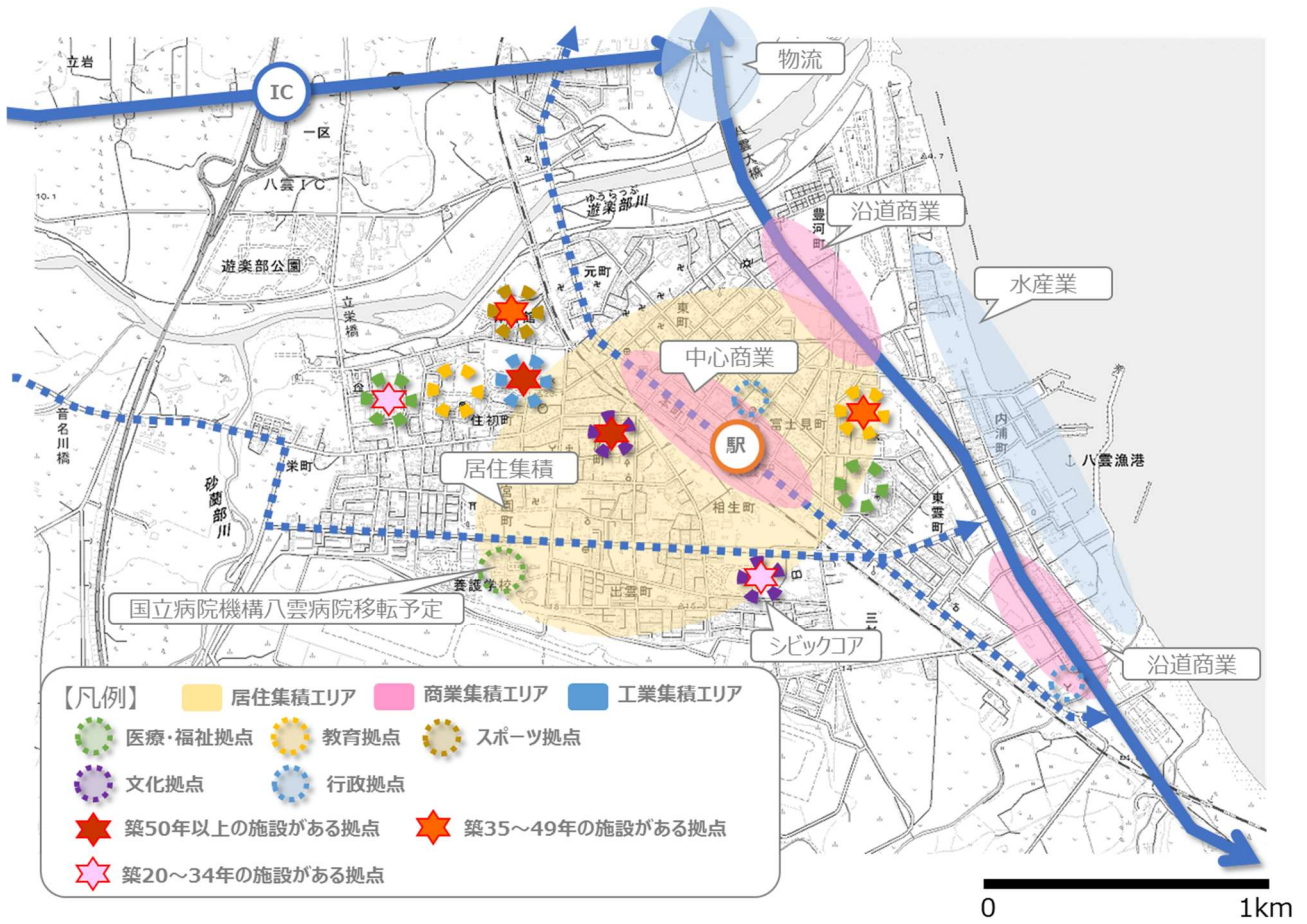
市街地を構成する地区の現状

地区	人口 (H27)	人口増減 (H27/22)	15歳未満 (H27)	15~64歳 (H27)	65歳以上 (H27)	人口密度 (人/ha)	都市 計画	主要 施設
元町	345	85%	13%	57%	30%	23.6	住居系	安楽寺、西教寺
本町	412	102%	13%	54%	33%	22.7	商業系	八雲駅、八雲郵便局、銀行、ドラッグストア、遊国寺
東町	1,190	96%	14%	60%	25%	37.2	住居系	浄土寺、八雲寺
豊河町	300	93%	15%	64%	21%	7.4	住居系	スーパー、国道5号、巖川稲荷神社
富士見町	756	94%	15%	61%	24%	49.3	住居系	八雲警察署、八雲駅前郵便局
東雲町	1,299	97%	11%	62%	27%	26.1	住居系	八雲総合病院、八雲中、スーパー・家電、国道5号
内浦町	762	93%	11%	67%	23%	9.5	工業系	八雲漁港、水産工場、国道5号
住初町	518	94%	11%	58%	30%	15.3	住居系	町役場、八雲小、八雲高、総合体育館
末広町	471	99%	11%	61%	27%	34.4	商業系	郷土資料館、木彫り熊資料館
相生町	249	108%	13%	53%	34%	14.3	住居系	合同庁舎、町立図書館、子育て支援センター
栄町	1,007	92%	14%	53%	33%	20.4	住居系	老人保健施設、ケアハウス
宮園町	788	93%	11%	74%	15%	30.2	住居系	国立八雲病院、八雲養護学校、八雲神社
三杉町	384	99%	14%	61%	24%	8.5	住居系※	八雲下水浄化センター
出雲町	1,112	89%	12%	61%	27%	43.9	住居系	町民センター、森林管理署、町営住宅
緑町	114	144%	0%	100%	0%	1.1	-	航空自衛隊八雲分屯基地

※地区の約半分は用途地域外



八雲町市街地部の地区毎の状況



八雲町市街地における各種集積エリアと拠点機能の状況

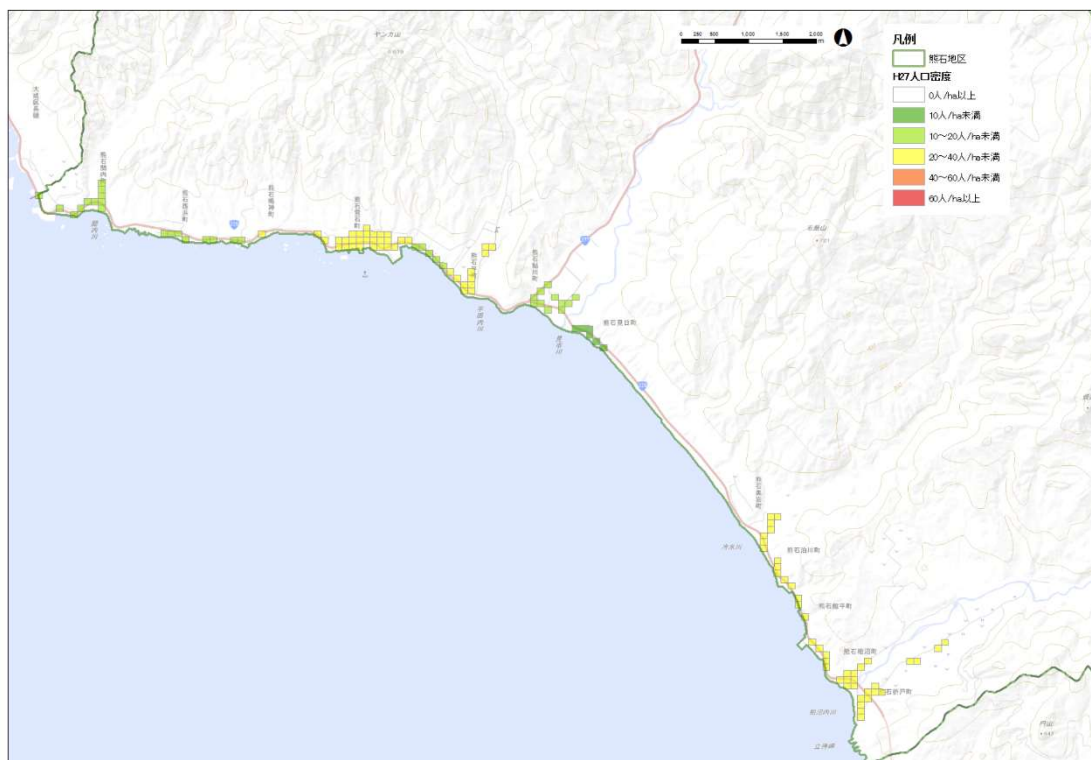
2.2 その他の地域拠点の状況

(1) 熊石地区

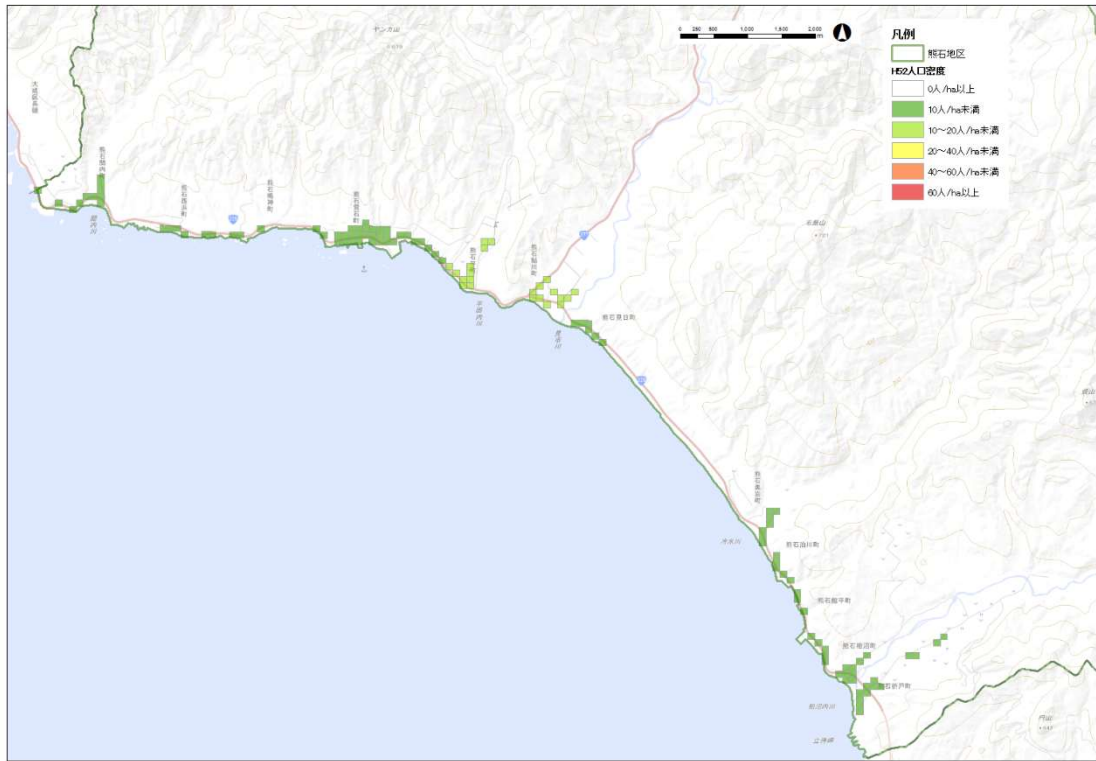
① 人口

一般国道 229 号に沿って、約 15km にわたって集落が点在している。

現状では、一般国道 277 号を挟んで北側の、八雲町役場熊石支所のある熊石根崎町、熊石雲石町の周辺と、南側の熊石黒岩町、熊石泊川町、熊石相沼町、熊石折戸町等は比較的人口が集積しているが、将来人口は、ほとんどが人口密度 10 人/ha 未満の地域となる。



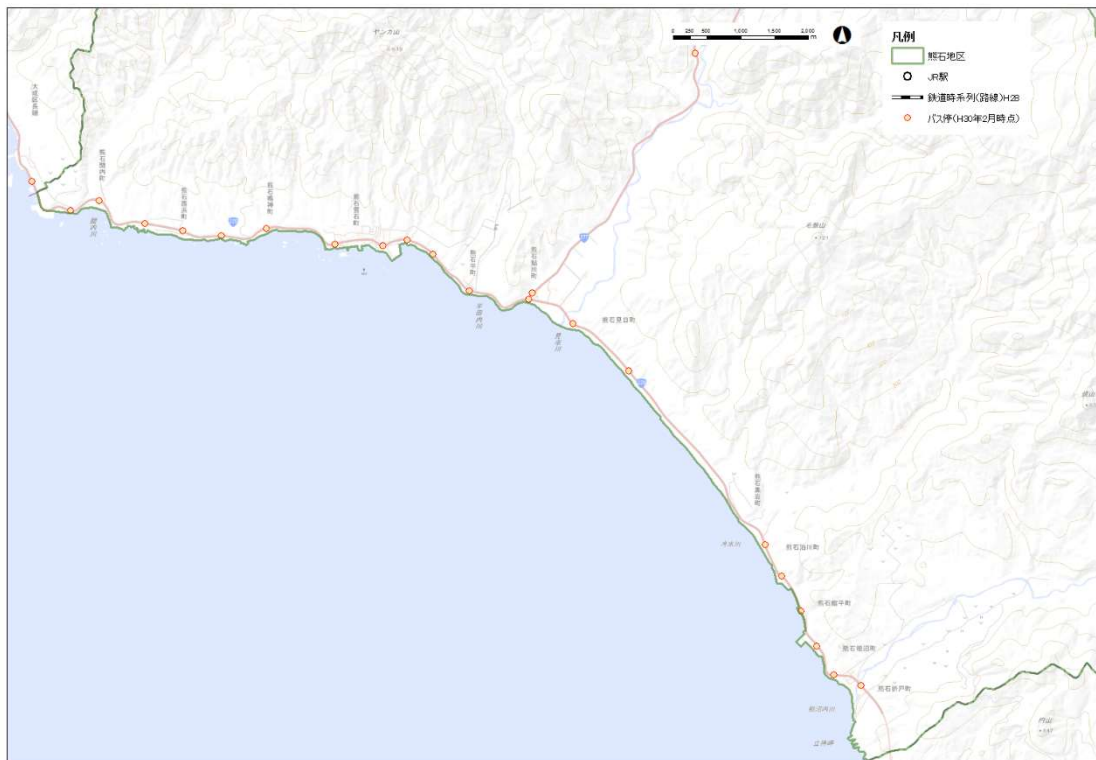
平成 27 (2015) 年度国勢調査に基づく 100mメッシュごとの人口密度



平成 27 (2015) 年度人口を基準とした平成 52 (2040) 年度推計値に関する 100mメッシュごとの人口密度

② 都市交通

函館バスが、江差ターミナルを拠点として一般国道 229 号を通る路線を有しており、一部は八雲町立総合病院を終点とする路線も存在する。ただし、1 日の便数は数本程度である。



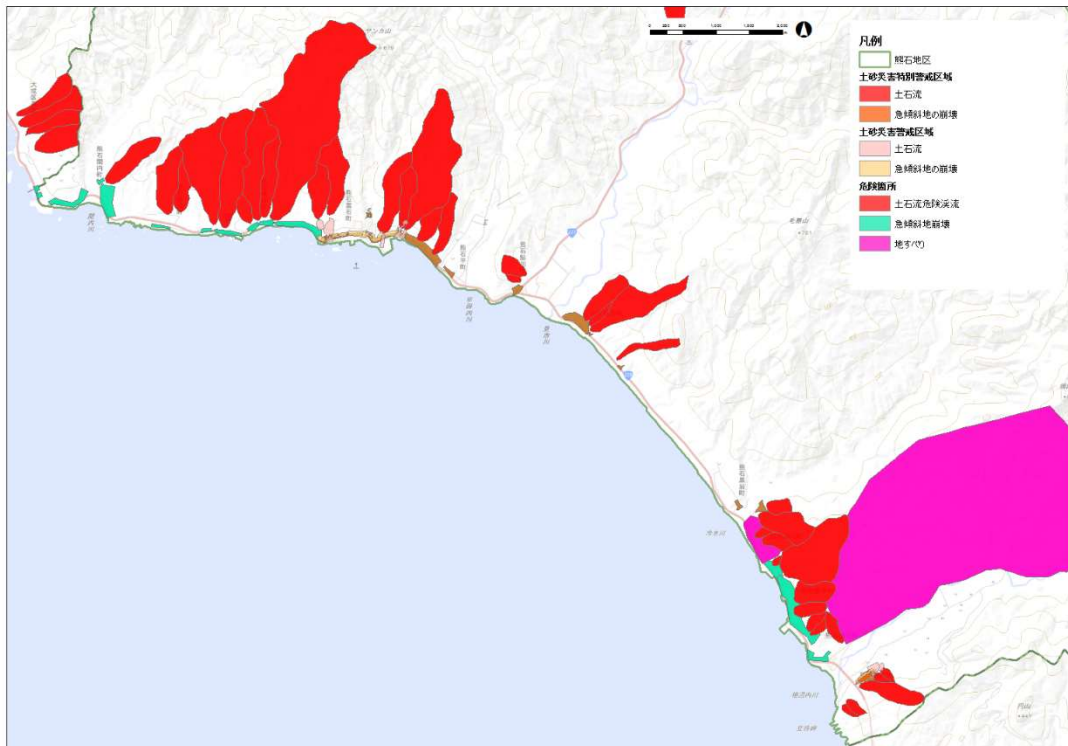
熊石地区の公共交通網（バス停位置） <国土数値情報>

③ 災害

日本海に面して、一般国道 229 号に沿って、集落が点在しており、かつ背後は山地となっている。土砂災害の危険性も高いが、特に、津波浸水想定は広域で浸水深が大きいと想定されており、災害リスクが高い区域といえる。



津波浸水想定区域 <国土数値情報、北海道日本海沿岸における津波浸水予測図（平成 28(2016)年度データ）>

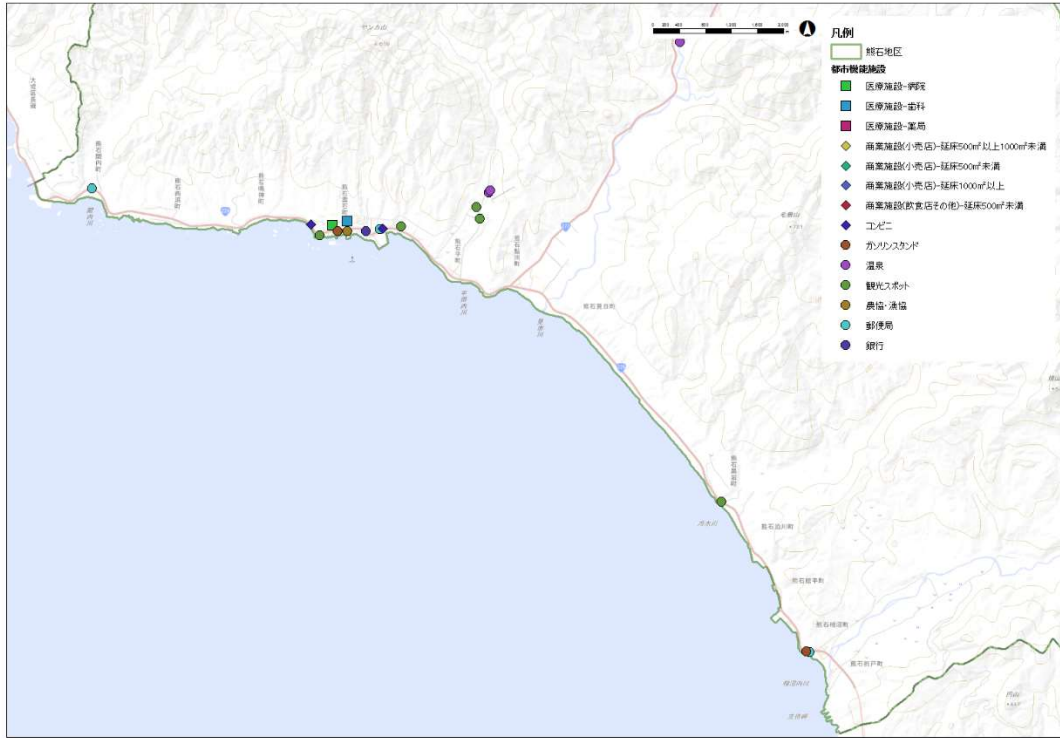


土砂災害特別警戒区域、警戒区域及び危険箇所

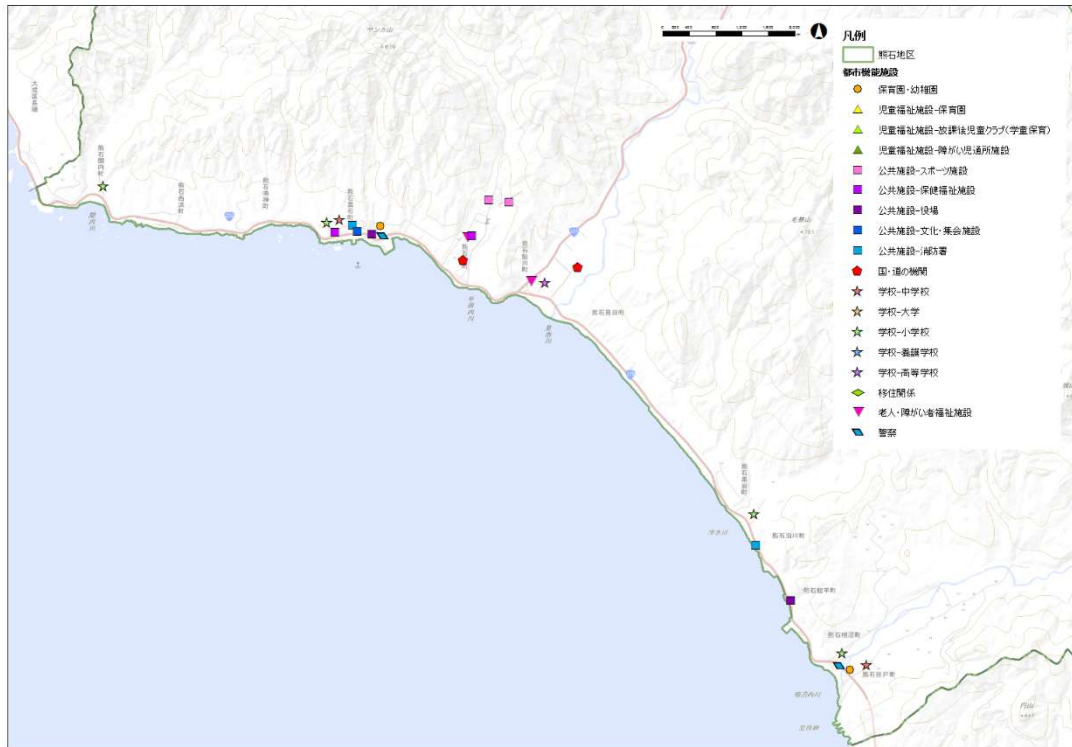
<北海道土砂災害警戒情報システムを元に、国土数値情報（平成 22(2010)年度、平成 28(2016)年度）を活用して作成>

④ 都市機能

商業施設等、公共施設等共に、比較的人口が集積（人口密度 20 人/ha 以上）し、八雲町役場熊石支所のある、熊石根崎町、熊石雲石町の周辺を中心に存在している。南側も比較的人口が集積する各地域に数箇所存在している。



商業施設等の立地状況 <国土数値情報>

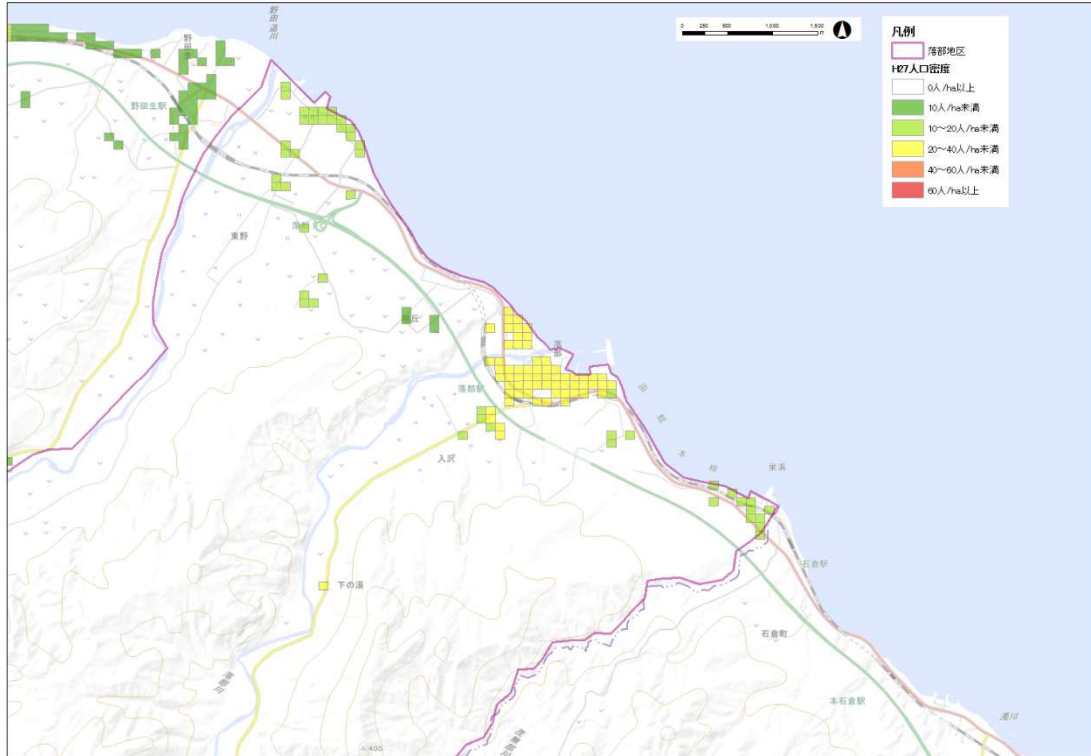


公共の都市機能施設の立地状況 <国土数値情報>

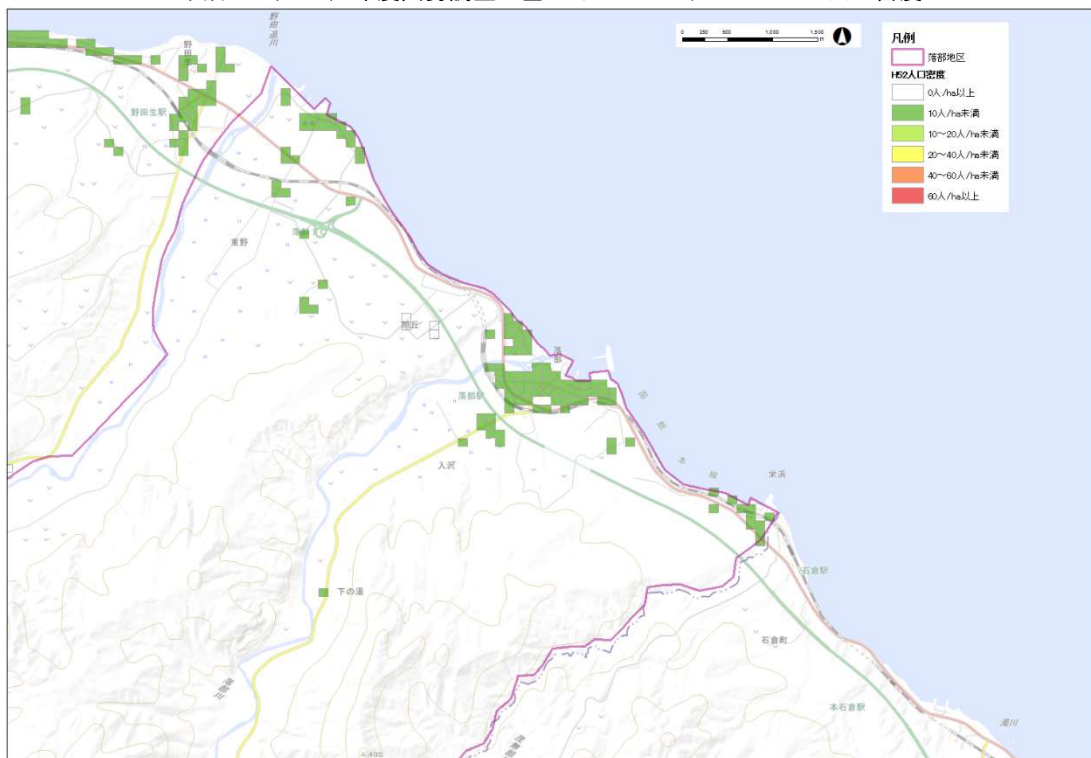
(2) 落部地区

① 人口

落部に人口が集積しており、その他、一般国道5号に沿って、野田生、栄浜に一定程度の人口集積がある。ただし、将来人口は、いずれの地域も人口密度10人/ha未満となる。



平成 27 (2015) 年度国勢調査に基づく 100mメッシュごとの人口密度

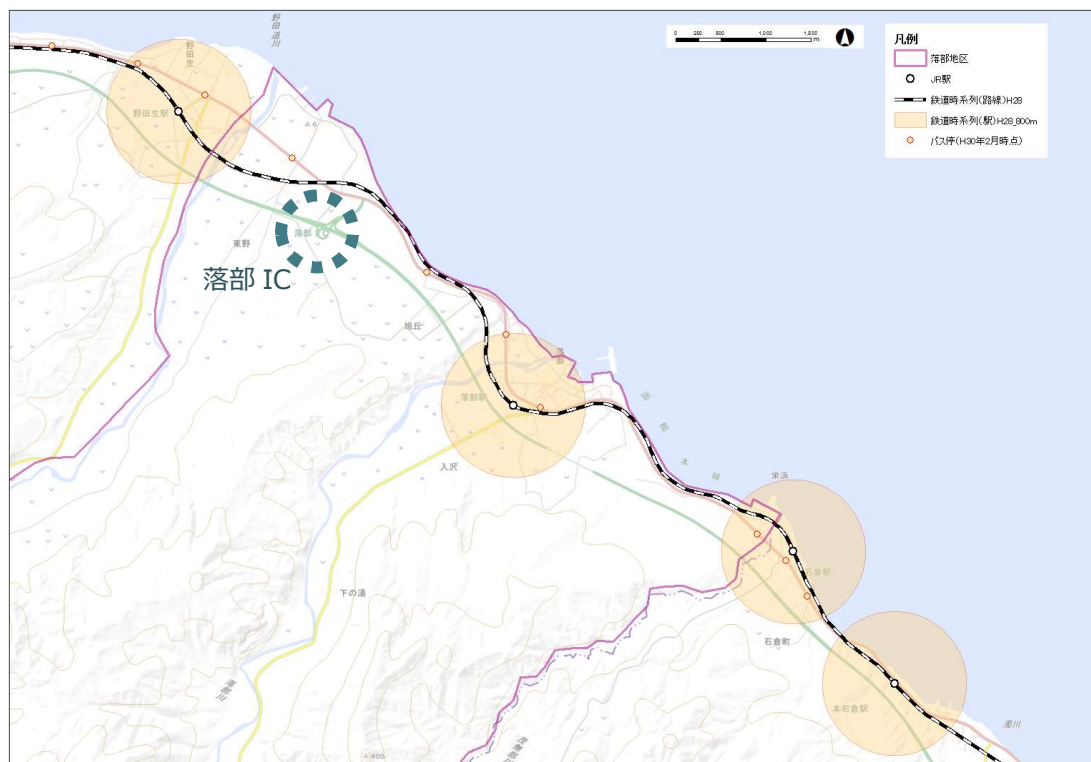


平成 27 (2015) 年度人口を基準とした平成 52 (2040) 年度推計値に関する 100mメッシュごとの人口密度

② 都市交通

人口が集積する落部に、JR函館本線落部駅、野田生駅があるが、平日休日ともに1日当たり6本ずつの運行状況である。バス交通も函館バスの函館・長万部間の運行路線があるが、1日4往復となっている。

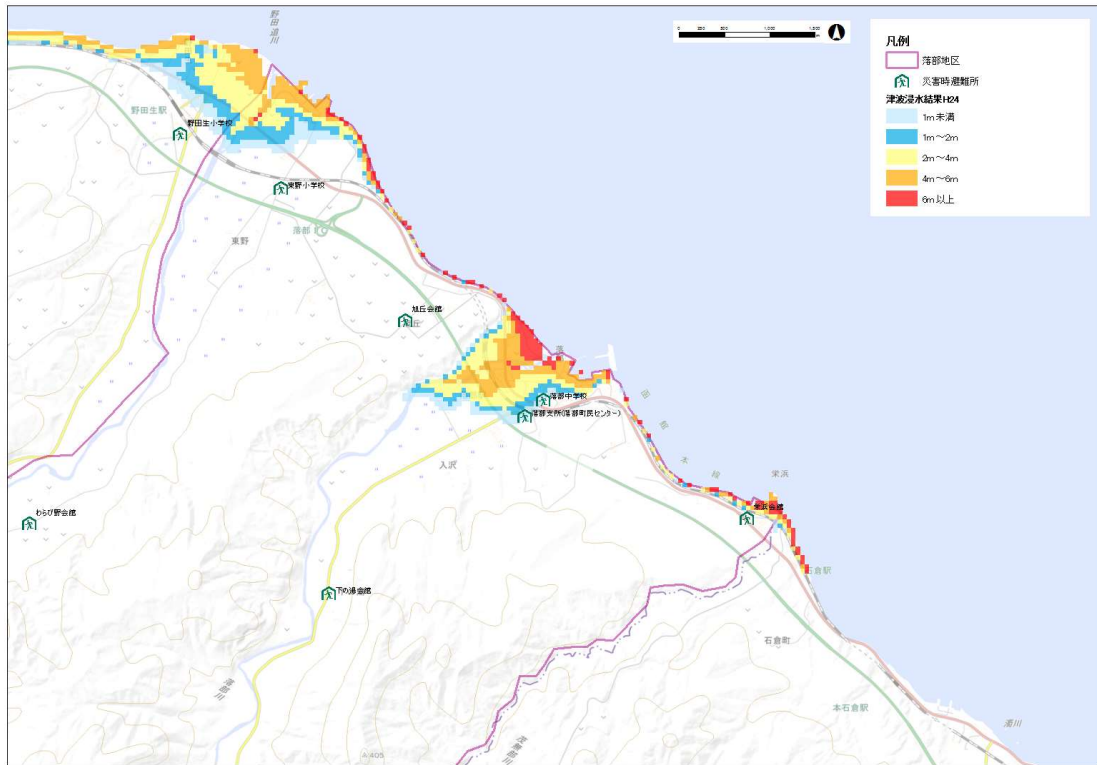
その他、落部と野田生の間に、北海道縦貫自動車道落部ICがある。



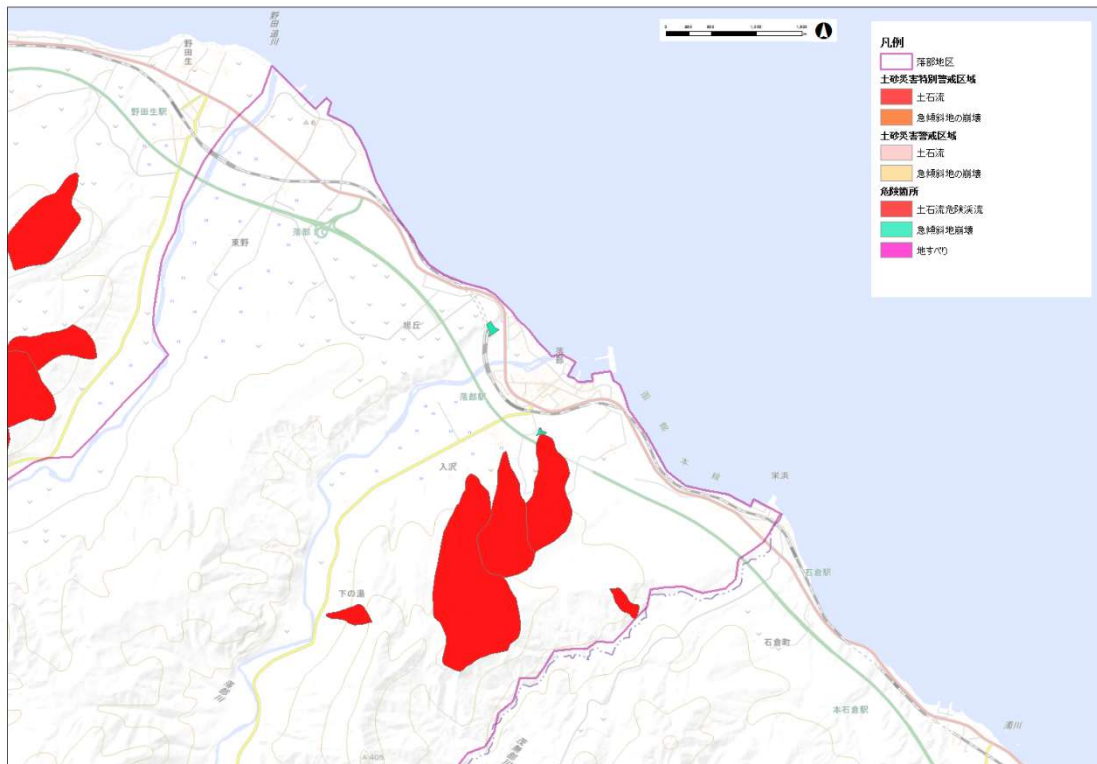
落部地区の公共交通網（JR函館本線及びバス停位置） <国土数値情報>

③ 災害

太平洋に面して、一般国道5号に沿って、集落が点在しており、津波浸水想定は広域で浸水深が大きいと想定されており、災害リスクが高い区域といえる。



津波浸水想定区域 <国土数値情報、北海道太平洋沿岸における津波浸水予測図（平成 24(2012)年度データ）>

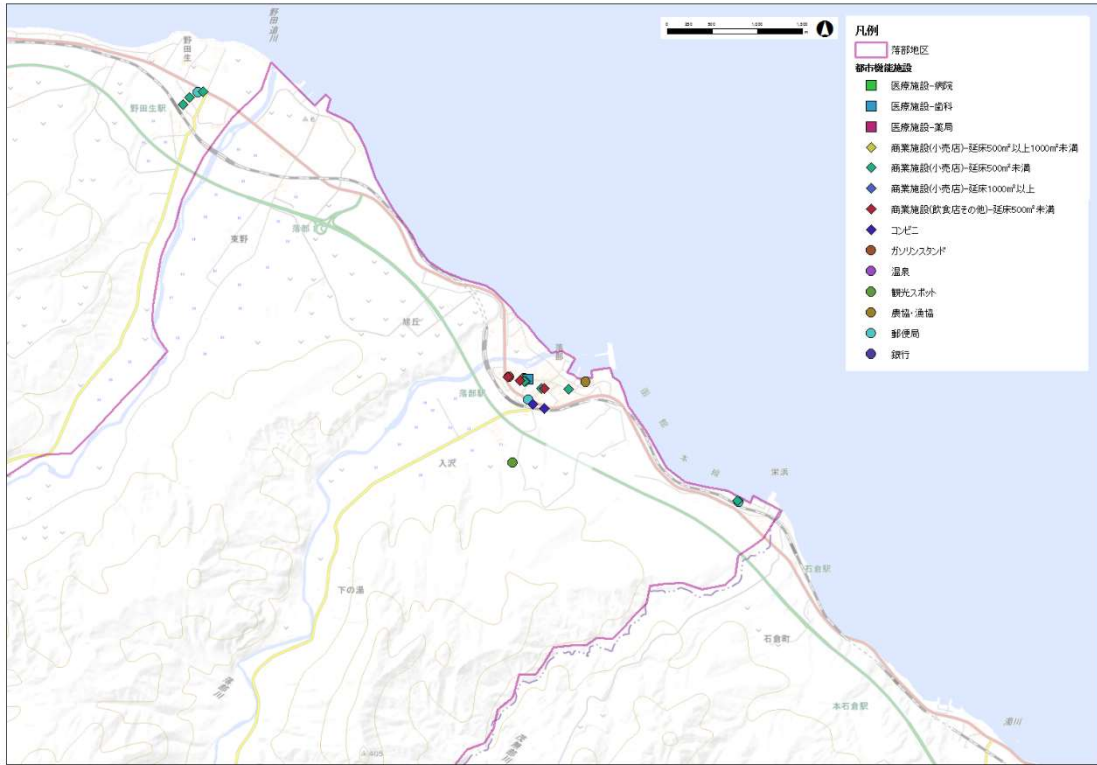


土砂災害特別警戒区域、警戒区域及び危険箇所

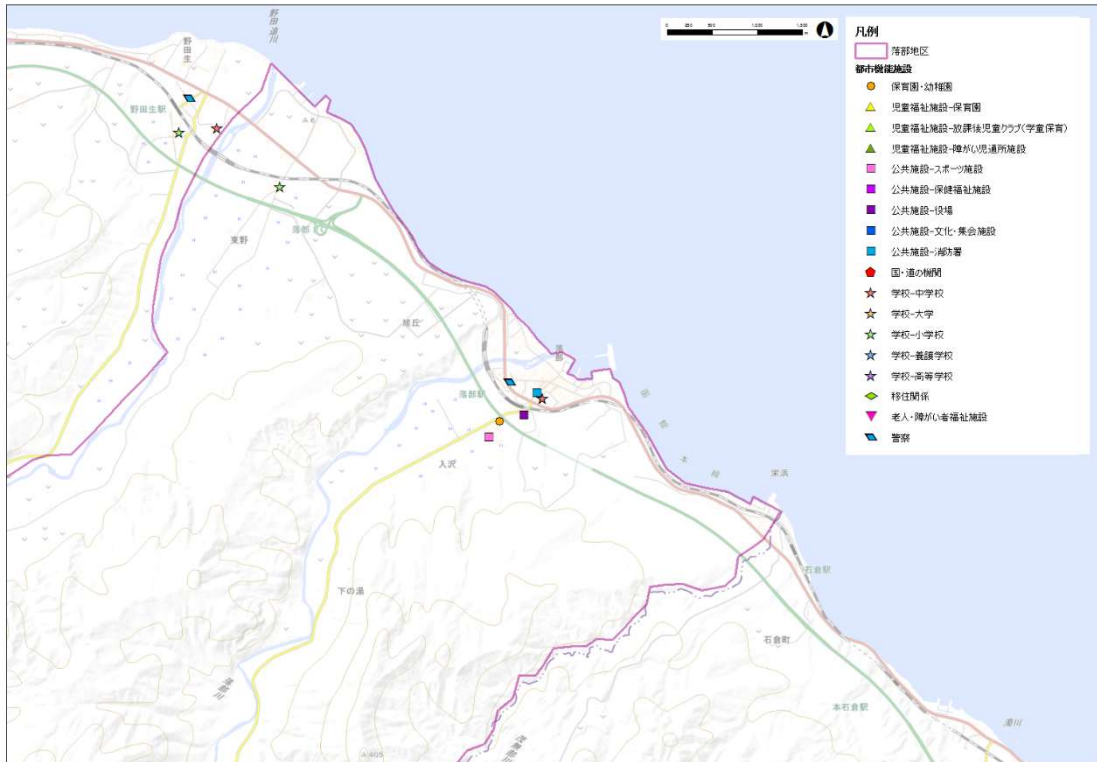
<北海道土砂災害警戒情報システムを元に、国土数値情報（平成 22(2010)年度、平成 28(2016)年度）を活用して作成>

④ 都市機能

商業施設等、公共施設等共に、比較的人口が集積（人口密度 20 人/ha 以上）する、落部に集積している。



商業施設等の立地状況 <国土数値情報>



公共の都市機能施設の立地状況 <国土数値情報>

2.3 まちづくりに対する町民意向（アンケート調査結果）

(1) 調査概要

① 調査期間

- 平成 29(2017)年 10 月 30 日（月）～平成 29(2017)年 11 月 20 日（月）

② 配布・回収数

- 367 通/1,000 通（宛先不明による返送 5 通のため、995 通）
- 回収率：36.9% ※平成 28(2016)年度総合計画関連アンケートでの全体回収率=32.3%

③ 設問内容

- 施設ごとの、およその利用頻度
- 主な利用施設のある地域
- 主に利用している施設ごとの、主な交通手段
- 主に利用している各施設に行くまでの、およその所要時間
- 人口減少と少子高齢化の進行に対応するための、八雲町でのまちづくりの方向性

(2) 集計結果の概要

- まちづくりの方向性について、約 6 割がコンパクトなまちづくりに賛同。
- 通勤・通学は、地域にばらつきがあること、徒歩での利用も比較的多いことから、職住近接型となっていると考えられる。また、レクリエーション以外の目的において、10 分以内の移動が 5～8 割程度となっており、コンパクトなまちの特徴が顕在化している。
- 約 8 割が各施設を自動車を利用して利用しているが、レクリエーション、医療施設、社会福祉関連施設の利用に、公共交通（バス・JR）の利用が若干ある。また、通勤・通学、集会施設、子育て支援施設は徒歩での利用が比較的多い。
- 買回り品の買い物施設、集会施設、社会福祉関連施設、子育て支援施設は、利用頻度が低いいため、1 拠点への集約化も考慮される。ただし、子育て支援施設は、1 割のハードユーザーがいることや、徒歩での利用も比較的多いことから、別途配慮が必要と考えられる。